

令和 8 年度社会福祉法人神東会
事業計画及び予算書

社会福祉法人 神東会

目 次

	ページ
令和8年度事業計画	2
令和8年度予算書	25
令和8年度 資産等の購入予定	35
資料	
サービス区分別 資金収支予算書	
社会福祉事業区分	
東町拠点区分	37～44
旭ヶ丘拠点区分	45～54
公益事業区分	
公益旭ヶ丘拠点区分	55～56

令和 8 年度 事業計画

令和 8 年度 社会福祉法人神東会 事業計画書

1 法人の基本理念

当法人の基本理念は、次に掲げるとおりです。

- 人間としての尊厳と社会連帯の思想を基本に、公平公正な運営を目指します。
- 常に健全で活力ある経営を念頭に、施設機能の充実に努めます。
- 地域にとけこみ、住民の理解を得ながら、地域福祉の推進に努めます。
- 利用者の基本的人権を尊重し、個々の能力に応じ日常生活に必要な福祉サービスの提供に努めます。
- 職員の資質向上を図ると共に、勤務条件の改善に努めます。

2 法人の経営方針

当法人の経営は、基本理念を踏まえ、社会福祉事業の担い手として、各事業を確実、効果的かつ適正に実施します。また、経営基盤の強化を図るとともに、提供する福祉サービスの質の向上と事業経営の透明性を確保し、地域福祉の向上と増進に努めます。

具体的には本年度も次の 7 つの視点を基軸に、経営目標を実現するための「ありたい姿」を経営方針とします。

(1) 「利用者」の視点

基本理念の根幹にあるものは、利用者の方々に対する質の高いサービスを提供し続けることであり、利用者を中心に考え、行動する経営に努めます。

(2) 「職員」の視点

利用者の方々に質の高いサービスを提供し続けるためには、サービスを担う職員が最も重要な法人の財産であるとの考えから、職員の育成に努めます。

(3) 「地域」の視点

地域課題を地域の人々と共に解決すべく、施設を拠点とした取り組みを進めていきます。

(4) 「業務」の視点

施設を運営することに伴う人的・施設的な機能を最大限活用し、その機能を発展させていきます。

(5)「開発」の視点

漠然と施設経営を行うのではなく、常に、職員一人ひとりの「気づき」を生かし、開発と実践に取り組み続けます。

(6)「財務」の視点

収入に見合った柔軟な経営を行い、財務構造の健全化に努めるとともに、新規事業等にあたっても積極的に取り組みます。

(7)「情報開示」の視点

職員一人ひとりが経営感覚をもって業務を遂行するとともに、利用者等への説明責任を果たし、経営の透明化に取り組みます。

3 経営計画

平成 27 年 8 月に旭ヶ丘ショートステイ棟を建設してから継続していた赤字経営から脱却するため、多くの利用者の方々にご迷惑をおかけすることとなりましたが、令和 8 年 3 月末で旭ヶ丘ショートステイ事業を休止することとしました。

令和 8 年度からは、利用者のニーズに見合う規模ではありませんが、ショートステイを特別養護老人ホームの空床を活用して提供することとしました。令和 8 年度は、新たな事業体制での再建のスタートの年となります。

令和 5 年度、6 年度に社会福祉連携推進法人共創福祉ひだ(以下「共創福祉ひだ」という。)が実施した、有限責任監査法人トーマツ(以下「トーマツ」という。)の経営分析と経営改善計画で明らかになった課題の改善に取り組むこと、令和 7 年度から業務委託しているマイスター株式会社の経営改善に向けたアドバイスの対応を最優先事項とします。

(1)「利用者」の視点

飛騨市の介護認定者数とサービス利用者数は、減少傾向にあります。現在運営している介護保険サービスの種類は維持しつつ、提供できる個々のサービス量の中で、利用者に必要な質の高いサービスの提供に努めます。

介護保険制度は、高齢者がその有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるよう、サービスを提供するものです。この介護保険法の目的を踏まえて、利用者に満足いただけるサービスの提供を目指します。

(2) 職員の視点

看護職員が慢性的に不足しているため、人材紹介事業者を利用しないことを原則に、ハローワークやナースセンター等と現況報告や意見交換を行い、求人

情報の見直し等を行います。

法人で勤務する外国人介護職員は、令和 8 年 2 月で EPA 1 名、在留資格「介護」（留学生）10 名、特定技能 1 名の 13 名です。令和 8 年 4 月にサンビレッジ国際医療福祉専門学校の卒業生 2 名が当法人に就職する予定です。

多くの法人がサンビレッジ国際医療福祉専門学校の留学生の確保に動いており、留学生の採用が困難になりつつあります。留学生に当法人の PR を積極的に行い職員の確保に努めます。また、当法人に就職した外国人が神岡に定着するように、職場環境や生活環境の改善に努めます。

サービスの質の向上には、職員の資質の向上は欠かせません。介護保険事業所等としての基本的な研修は元より、介護報酬改正が示す国の施策の方向性を理解し、将来に向けた職員育成をおこないます。

当法人で働く職員がより一層働きやすくなるように、職場環境の改善を図ります。

(3)「地域」の視点

神東会の介護保険サービスのサービス提供地域を飛騨市神岡町に限定せず、高山市上宝町、奥飛騨温泉郷を含む「高原郷」、飛騨市古川町等への拡大を送迎等のコストを踏まえて検討します。

飛騨市の他の介護保険事業所等においても、遠距離の送迎が課題となっており、共創福祉ひだと連携し合理的な送迎について検討します。

共創福祉ひだでは、介護、高齢者、障がい、児童福祉等の地域の課題や、共通する事業所の課題の解決に向けて検討を進めます。

(4)「業務」の視点

サービス利用者数も減少傾向にあるため、職員配置基準をベースに、職員配置が業務量やサービス利用者数に見合うように見直しを行います。

(5)「開発」の視点

将来的にも職員の確保が困難な状況が続くことから、業務の効率化、生産性の向上に向けた取り組みを実施します。

日々業務を見直し、無駄を排除し、真に必要なサービスに注力できる体制を目指します。

(6)「財務」の視点

社会福祉事業区分(公益事業の介護医療院たかはらを除く区分)の事業活動資金収支差額(資金収支計算書)は、平成 27 年度以降では、令和 2 年度を除き

赤字となっています。

介護サービス等の収入を増やすため、次の事項について取り組みます。

稼働率の向上

加算の算定

職員配置の適正化

業務の見直し(必要のない業務の削減)

また、運営している施設の定員規模の見直し等を実施し、定員と平均サービス利用者数の乖離の縮小を検討します。

(7)「情報開示」の視点

介護サービスの公表、障がい福祉サービスの公表、社会福祉法人の財務書表等電子開示システム、介護施設・事業所等における災害情報共有システム、介護サービス事業者経営情報データベースシステムの運用に取り組みます。

また、法人ホームページへの事業計画・予算書、事業報告・決算書(計算書類)、サービス利用契約書、重要事項説明書を掲載し、施設や事業所の様子などを積極的に発信します。

たんぼぼ苑通信を年4回発行し、神岡町は町内回覧、高山市上宝町・奥飛騨温泉郷は新聞折り込みを活用し、法人活動の啓発に努めます。

(8)「広域化」の視点

飛騨市の人口減少が想定を超える速さで進んでいる状況では、すべての産業の事業所が働き手の確保がますます困難になり、福祉サービスの利用者も減少します。広範な地域にサービス利用者が点在し、サービス拠点には十分な職員が配置できないという状況への対応が求められるようになります。

制度の枠を超えたサービスの複合化(高齢者+障害者, 高齢者+児童, 障害者+児童, 高齢者+障害者+児童等)への対応が一つの手段と考えられます。

飛騨市全体に福祉サービスを提供できる体制を継続するために、共創福祉ひだの構成法人との事業統合や事業連携、合併等について検討します。

5 各事業の運営方針、計画等

(1) 法人本部事務局

【運営方針】

全事業所が協力して、法人全体の事業収支の黒字化を目指す。
職員がいきいきと働き、質の高いサービスが提供できる職場環境を整える。

【運営方針の背景・運営の課題】

- ① サービスの統廃合等を含めた抜本的な改革ができなかったため、経営が悪化した。
- ② 事業収支差額の黒字化に向けた取り組みの調整的、推進的な役割を果たしていない。
- ③ 全職員が共通の認識を持って職務に従事できていない。
- ④ 各部署の事務を包括的に管理できていない。
- ⑤ 法人として行うべき事項(法務・雇用・施設基準等)が後手になることがある。
- ⑥ 法人運営の事務、法人会計の事務、職員雇用の事務等の熟度を高め、それぞれの事務を複数の職員が担当できるようにする。

【背景】

- ① 令和元年度以降、職員の確保が困難であるためサービス規模縮小等の対応を実施してきたが、収支面で改善しなかった。

ア 東町デイサービスの廃止	R3.10.31
イ 365 日提供の旭ヶ丘デイサービスに休業日を設けた。	
12 月 31 日、1 月 1 日、2 日休み	R3.4.1
日曜日休み	R5.4.1
土曜日休み	R6.9.1
ウ 旭ヶ丘ショートステイの送迎サービス休止	
土・日曜日、祝日、12 月 31 日及び 2 日	R5.4.1
エ 旭ヶ丘ショートステイの休止	R8.4.1
- ② コロナ禍以降、介護サービス利用者が減少している。

【職員から意見・要望】

- ① 将来に渡って安心して働ける法人であって欲しい。
ボーナスを満額支給して欲しい。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 老後も安心して生活できるよう、サービスを維持して欲しい。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 共創福祉ひだで実施した業務分析等で課題となった事項について、各事業所間の調整を行い、改善を推進する。
- ② 頻回に行われる制度改正に、適時に、適切に対応し、法令等を遵守する。
- ③ 運営状況と課題が把握できる資料を作成し、職員に対して経営に対する説明を実施する。
- ④ 理事会や評議員会の開催を省略することなく、定款や規程等に基づき、運営に関する重要事項の決議を行う。
- ⑤ 法人及び事業の継続のため、役員、管理者等の後継について検討する。
- ⑥ zoom 等を活用して研修を受講する。
- ⑦ 法人全体の事務の見直しを進める。
不要な事務、重複している事務の洗い出し
- ⑧ 経営分析の結果を受けて、法人全体でアクションプランに取り組む。
- ⑨ ショートステイ棟の活用方法を検討する。

(2) 特別養護老人ホームたんぽぽ苑（介護老人福祉施設・短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）

【運営方針】

地域の大切な入所施設としての役割を果たしながら、入居者・利用者の安全を心がけ、誰もが笑顔ある生活を送れる。

【運営方針の背景・運営の課題】

神岡町内唯一のショート提供施設としての役割も果たしながら、できることを充実させていく必要がある。

- ① 法人全体の経営改善のためには特養での安定した収入が不可欠であるため、ショート受け入れ後も特養全体(入所+短期入所)の稼働率を上げ、また適正な職員数の見極めが必要
- ② 入居者の重度化に伴う心身状態の低下に対する職員の負担が大きい
- ③ 新型コロナウイルス感染症以降、感染予防から家族と入居者、職員とのかかわりが乏しくなっている
- ④ 職員研修機会及び職員育成のシステムが不十分
- ⑤ 感染症、災害が日常的に起こりうることへの不安
- ⑥ 感染症予防対応から地域との関わりが乏しくなり、新たな関わり方へ進めていない。
- ⑦ 設備や備品の老朽化

【職員から意見・要望】

- ① 地域の大切な社会資源として存続していくためにも、空床型ショートの効率的な稼働を行ない、特養の入所と合わせて常に満床である必要がある。
ショートステイ利用者数が増えることで、転倒や感染症のリスクも増えてくる可能性もあるため、職員もショート利用に慣れるまでは安全面への対応を特に気を付けていきたい。
ICTの活用で業務の負担も軽減したい。
- ② 拘縮が進まないことで、安楽に過ごしていただき入居者ご自身ができる事を維持していきたい。
入居者個々に応じた介護用品の使用方法を職員で統一していきたい。
外へ出る機会を設け、入居者の気分転換を図りたい。

- ③医療的な対応が不要な方であればできる限り苑で看取りを行ないたい。
入院中の方についても医療面で不要であり、ご家族の同意があれば施設に戻ってきて住み慣れた苑で最期を迎えて欲しい。
入居者、ご家族がどのような最期を希望しているのかも確認していきたい。
- ④ 入居者がご家族と関わることで刺激があり笑顔が見られる。また、介護職員としても家族と直接関わる機会によりコミュニケーションを取りやすくなる。
- ⑤ 研修を通して他の施設職員と関わることでより新たな情報を得られたり、研修にて知識を得られる。
外国人職員の経験年数も上がり、中堅職員として期待している。
日本人職員も指導的立場であることを認識し、共に成長していく必要がある。
- ⑥ ショートステイ利用者が増えることで感染症リスクは高まるが、感染対策を十分に行ない、様々な感染を予防していきたい。
- ⑦ ボランティアさんとの関わりを回復し、職員の業務の手助けを行なっていたいただきありがたい。今後も継続しながら、入居者との関わりの機会も作ってきたい。
- 地域住民のみならずの子どもたちへ高齢者福祉について知ってほしい。
- ⑧ 昼の居室は衛生面から床に変更してほしい。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 特養入居申し込み家族：飛騨圏内の施設入所が難しくなっている空きがあれば早く入所をさせてほしい。
ショート利用家族：これまでの様にレスパイト利用を定期的に行えないことは大変困るが、用事がある際には確実に利用できるようにしてほしい。
- ② できればハビリを行なって欲しい（利用者、家族）
外出や外泊ができ気分転換を図ったり、家族とのつながりを持ち続けたい（利用者、家族）
- ③ 対面面会を制限なく気軽に行ないたい。
気兼ねなく現状を定期的に知る機会を作ってほしい （利用者、家族）
- ⑥ 手伝えることがあれば手助けしたい。
入居者さんと一緒にお茶を飲んだり話をする交流の場があれば手助けを行ないたい。（家族、地域の方）

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ①稼働率や業務の見直し、適正な人員配置により収入を安定
 - ・切れ目のない入所
 - ・介護度の定期的な見直し
 - ・加算算定への強化
 - ・たかはら、病院との連携
 - ・ICTを活用し業務の見直し、効率化（介護ソフトの活用）
 - ・整理整頓

- ・入院者を減らす（誤嚥性肺炎、骨折、入院中の看取り期の受け入れ）
- ・補助金についての知識を深める
- ・職員数の適正数の見極め
- ・業務の標準化
- ②入居者の心身状況の維持向上
 - ・個々に応じた福祉用具の活用
 - ・リハビリ機会の充実
 - ・外出等外部との関わりによるリフレッシュ
- ③家族との信頼関係の充実
 - ・デジタルの活用（動画や写真の配信）
 - ・看取り期へ早い段階からの取り組み
 - ・家族参加型行事の開催
- ④職員の外部研修活用により介護・援助技術の自信を図る
 - ・各職員に対して長期的な見通しをつけた研修計画や資格取得へのサポート
- ⑤BCPの定期的な見直し
 - ・感染症への予防的意識を高め、非常時に備えた訓練
 - ・災害時への訓練を通し、どこででも災害は起こりうると考え、防災意識を高める
- ⑥ボランティアの受け入れ
 - ・入居者と直接交流する機会の計画、実施
- ⑦設備・備品の老朽化への対応
 - ・補助金を活用できるものについては、計画的に導入し更新していく（センサー Wi-Fi）

(3) 旭ヶ丘デイサービスセンターたんぽぽ苑(通所介護・第1号通所事業(飛騨市通所介護相当サービス)、障害福祉サービス(共生型生活介護、飛騨市地域生活支援事業))

【運営方針】

多様な状態の利用者を受け入れられる地域唯一のデイサービスセンターとして安定的にサービス提供を行い、職員の適正人数と業務の効率化を見直しながら経営の安定を図る。

【運営方針の背景・運営の課題】

- ①旭ヶ丘デイサービスを利用される利用者のニーズは多岐にわたり、要支援から要介護、障がい者とのデイに比べて幅広い状態の利用者を受け入れている。他にこのような通所介護施設はなく、今後も安定的にサービス提供を続けていく必要がある。
- ②神岡地域の需要では利用を定員いっぱいまで引き上げることができない(神岡以外の地域からの利用もあるが人数が少ない)
- ③古川の利用者を受け入れの問い合わせがあるが、送迎ができない(峠を越してくるだけで利用者が疲れてしまう)
- ④現在の利用単価では仮に稼働率が100%となっても赤字である。また、利用登録者はそれなりにいるものの、入院や体調不良などによりキャンセルが多く、稼働率の改善につながらない。
- ⑤職員の配置人数は満たされていても急な休みや有休を取ると介護職員提供時間が足りず、利用者数の調整が必要である。
- ⑥日曜日営業再開は本当に必要があるのか見極める必要がある。
(令和8年4月からの対応は行わないこととした。)
- ⑦他の通所介護を参考にしながら、当日キャンセルについてのキャンセル料の見直しをしていく必要がある。
- ⑧食事内容は好き嫌いがあると変更しているが、今後調理のやり方や食事提供方法が変わるため、好き嫌いで代替食は行なわず食事内容変更は医師の指示があるときのみとしたり、キャンセル分の食事をどうするのかなど検討が必要。

【職員から意見・要望】

- ・ いろいろなレク活動を通して利用者の方に役割や生きがいを持っていただけるようにしていく。
- ・ 役割や生きがいを持っていただくことで利用の定着につなげる。
- ・ 利用者の方が使用しやすいように本人に合った補助具等を使用することで安心して過ごしていただき事故などを防ぐ。
- ・ 職員の介護の負担を軽減するために必要に応じた道具などを使用し、安全かつスムーズに介護ができる。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ・ 利用時に安全に移動してほしいため、必要な物品をそろえてほしい。
- ・ 本人に合ったお風呂に気持ちよく入ってほしい。
- ・ 旭ヶ丘ショートステイが休止になるので、デイ利用は継続して定期利用ができるように楽しみをもって行ってほしい。
- ・ バランスが良く本人に合った食事形態で楽しく食事をし、健康に過ごしてほしい。
- ・ 適度な休息をとりながら、メリハリのある活動に参加してほしい。
- ・ デイの食事はおいしいので、このまま質を落とさず提供してほしい。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ・ 幅広い介護度に対して本人の能力に合ったレク活動に参加していただくことで楽しく過ごしていただく。
- ・ 上宝方面の利用について営業を強化する。
- ・ 上宝在住者の総合事業対象者の受け入れが可能になったため、利用しやすいように上宝送迎可能日や送迎方法などの検討と情報を共有を行なう。
- ・ 利用者の人数に合った介護職員提供時間になるよう、有休のとり方などを検討していく。
- ・ 日曜日営業再開は経営コンサルタントの方のアドバイスや他の通所介護の状況を見ながらしっかりと考える。
- ・ 食事の提供方法や調理のやり方が変更となるため、好き嫌いのための代替食は行なわず、特養とやり方を合わせる。

(4) 旭ヶ丘ショートステイたんぽぽ苑（短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護）

令和８年３月末で、旭ヶ丘ショートステイ事業は休止します。

令和９年８月７日が、現在の指定期限となっているので、それまでの間に再開しない場合は、廃止の手続きを行うことになります。

施設の維持等に経費が嵩むので、施設の活用方法を検討します。

(5) ホームヘルプサービスたんぽぽ苑（訪問介護・第1号訪問事業（飛驒市訪問介護相当サービス）・障害福祉サービス（居宅介護・重度訪問介護・同行援護・飛驒市地域生活支援事業））

【運営方針】

利用者の小さな変化やニーズに素早く対応し、ご自宅で最期までその方らしい日々を送っていただく

【運営方針の背景・運営の課題】

- ・要介護者が減少し、要支援者が増えている。
要介護者の介護度も1程度が多く、介護度が低い割に初期認知症などでもっと訪問が必要なのではないか？と思われる困難なケースが増えている。
- ・ヘルパー利用されていたが、思っていた以上に入所の順番が早く、長期の利用に繋がらない。（退院後、施設まで入所までのつなぎの利用など）
- ・ヘルパー事業所の存続について対策を講じて欲しい。
（職員がみんな高齢。正規職員も全員定年近い）
- ・ヘルパー業務の働き方改革
年末年始に休業日を設ける等
- ・サービス提供責任者と管理者も訪問に出ることから、帰苑してからの報告、相談、調整、書類作成、記録、PC入力など行っているため、時間外も多くなる。
- ・訪問先を調整などすることで、時間有給が取得しやすい半面、時には休日でも時間外で出勤してもらう必要もあり、法定有休を取得していただくのがやっとで、それ以上の有給休暇を取得してもらうのが難しい。
- ・会議録作成、サービス担当者会議の記録など、PC入力、書類作成などに時間がかかる。
- ・ヘルパーから他部署への応援は可能であるが、他部署の職員はヘルパー業務に関わる機会も少ないため、理解も薄い。また自宅での個々の支援のため、感染症、災害など有事の際でも、ヘルパーに応援に来てもらうことは期待できない。

【職員から意見・要望】

- ・ヘルパーの働き方改革を希望します。
飛驒地区、飛驒市でも365日体制で営業しているところは少ない。
- ・ヘルパーも全体的に高齢になってきており、入浴介助、排泄介助、移乗など身体的負担、また時間に追われながらの車の運転も精神的に負担になってきている。もう少しヘルパー業務の専門性を理解、経験していただき、今後を担って行ってもらえる若い職員を配置して欲しい。

- ・利用者さんで、自分でできることがだんだん増え自信もつき、ヘルパーを卒業する決断をされる方もあります。それは実績としては減少しますが、ヘルパーとしてはとても喜ばしいことです。(状態が悪くなったり、不安があれば、いつでも再開はできることを伝えと、安心して卒業されます)
- 新規依頼の頃は、家事、特に調理など、全くできなかった方が、野菜を切るなどの下ごしらえをしたり、調理器具を準備して待っていてくださり、今は「今日肉じゃが作ったんや」とか「ここの部屋は掃除したで」と嬉しそうに話してくださるようになった方、また、手足にマヒがあり以前は ゴミ袋の口が縛れずヘルパーがまとめていたが、今は一人でのゴミだしも可能になり、調理もご自分でできるようになった方など何人もみえます。
- ヘルパーも支援をさせていただき、それに依存することなく、自分でもできるようになったことに喜びを感じ、自信を持たれ、前向きになられて行く姿に、ヘルパーも嬉しく、やりがいを感じています。

【利用者・利用者家族等の意見】

【ご家族、ご本人より】

- ・遠方におり、なかなか毎月の受診介助に来れないため、実費負担があっても、ヘルパーさんで受診の介助、薬の受け取りをしていただけてとてもありがたいです。
- ・仕事をしており、その時間に居られないため、今まで通りヘルパーさんには、デイ、ショートを送り出し準備、保清、送り出しまでの見守りなどに来てもらいたい。

【利用者より】

- ・ヘルパーさんがいろいろ替わってくるので、できればずっと同じ人が来てくれるといいな。
(基本的に担当制は行わない方針であるが、ヘルパーとの相性が、どうしても合わないなど、利用者本人、ご家族との希望、、また家庭状況など困難事例の訪問先などは、2～3人で廻しているところがある)
- ・どうしてもデイでのお風呂は嫌なので、こうやって自宅で入れてもらえるのはありがたい。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ・令和7年度補助金にて、ほのぼのケアパレット訪問介護版を導入した。そのシステムを使いこなせるようになれば、訪問先でタブレットに入力することができる。また、今までできなかった訪問先からのデータ送信も可能になる。入力したものが訪問先から送信できれば、時間外も減らすことができる。
- ・会議録作成なども、AI 機能などうまく使用し作成できるように使用方法を学ぶ。
- ・すきま時間で働いてもらえるような、若い子育て中のお母さんたちなどに(保育園 学校に行っている時間)登録してもらえるような仕組みを作っていけたらいい。
- ・緊急時、ヘルパー依頼などあった時に、すぐに入れる体制できるとよいが、今の状況では受けられない。何人も登録ヘルパーがいてくれると可能である。(管理者、サービス提供責任者などは、事務所で依頼の受付、面接、サービス担当者会議後の書類作成、緊急時、急な依頼などにすぐに行けるように待機していただける体制を作りたい)

(6) シルバーサポートたんぽぽ苑（居宅介護支援）

【運営方針】

職員の資質向上を図り、利用者個々の状況を適正に反映し、かつ希望が可能な限り実現できるケアマネジメントを行い、本人とご家族、サービス事業所から信頼される事業所の運営に努める。

【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 地域包括支援センター、医療機関、介護事業者等との連携を強化し、地域に根差した居宅介護支援事業所としての役割を果たす。
- ② 利用者本位のケアマネジメントを徹底し、人権尊重と公正中立な運営を継続する。
- ③ 職員の資質向上と業務効率化を進め、時間外労働の削減、年次有給休暇の取得促進、ワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、中山間地域における課題(職員の不足・高齢化率の増加)があっても、地域全体の課題として、受け入れ、介護難民を作らない仕組みに取り組む。
- ④ 職員の高齢化を見据え、身体的・精神的負担の軽減と健康に配慮した働き方を推進する。

【職員から意見・要望】

- ① ケアマネの不足やケアマネ高齢化する中で、現在、要支援利用者の受け入れや、高山市上宝地域の利用者の受け入れも行っている。そのため、1人当たりの件数も増加している。多様化する社会の中で、旭ヶ丘ショートステイ閉鎖もあり、介護負担の増加に伴い、ケアマネもサービス調整に迫られる傾向となった。しかし、ケアマネの一連の業務については、軽減はされることはない。確実に利用者に向き合うために、また、職員が疲弊することなく、継続的に勤務できるために、マニュアル等見直し、研修実施など含め、ケアプラン業務の効率化を図りたい。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ・ 旭ヶ丘ショートステイの閉鎖に伴う不安が多い。
- ・ ショートステイ利用があることで、家族は用事も安心してできるので、できる限り、特養たんぽぽ苑のショートステイでも利用させてもらえたらと思う。との意向は多い。送迎があると助かるご様子。

- ・ケアマネには、いつも心配事を聴いてもらうだけでもありがたい。これからも困ったときには、相談に乗ってもらいたい。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 地域福祉推進・連携強化
 - ・地域ケア会議や関係機関会議への参加
 - ・地域関係機関との情報共有体制の強化
- ② 利用者の人権尊重と質の確保
 - ・適切なアセスメント及びケアプラン作成の徹底
 - ・権利擁護、虐待防止等に関する研修の実施
- ③ 職員の資質向上
 - ・法定研修および専門研修への計画的参加
- ④ 勤務環境の改善
 - ・業務の見直しと ICT 活用による事務作業の効率化
 - ・年次有給休暇の計画的取得促進

※来年度以降、吉城福祉会との連携が実現するようであれば、研修や新規利用受入など協力することができる。
- ⑤ 健康で働き続けられる職場づくり
 - ・健康診断、メンタルヘルス対策の実施
 - ・職員の高齢化に配慮した業務分担・勤務体制の検討

※以上の取り組みは、職員の働きやすさと専門性の向上を通じて、利用者サービスの質を高め、地域から信頼される事業所運営につながるものとする。
その実現のため、安定的かつ持続可能な事業運営を図る。

(7) 介護医療院たかはら（介護医療院・短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護：飛騨市指定管理施設）

【運営方針】

安定した経営を確保し、入所者、職員が共に安心し、楽しいと思える環境の提供

【運営方針の背景・運営の課題】

- ①安定した経営のための入所者の選定が必要（介護度の高い人の入所）
- ②介護度の低い人が多い（変更申請の必要を検討していく必要がある）
- ③飛騨圏内～神岡町内の人口減少により入所待ちの人数が減っている。
- ④入所者の高齢化により退所される方が多い（状態悪化になりやすい）
- ⑤医療行為が必要な利用者に対して、医療物品や投薬、検査のコストがかかる
- ⑥看護師確保が困難であり入所者人数の制限がある（満床 58 床入所には常勤換算で 11 人は必要）
- ⑦感染対策のため様々な取り組みに制限がかかり、家族や地域住民との関わりが乏しい。
- ⑧感染症、災害が日常的に起こりうることへの不安
- ⑨法人内での人事異動がなく、新たな部署での勤務や人間関係による不安

【職員から意見・要望】

- ①職員の高齢化（体調不良者が増えており急に休む）に伴い若手の職員配置が望ましい
- ②手のかかる入所者が増え看護・介護の負担が大きい
- ③処置や移乗などに時間がかかりレクリエーションなど行う時間が取れない
- ④職員が高齢化しており、新しいことに取り組むことに積極的でない。
部署異動を望まない職員が多い。
- ⑤使用物品について定期的な点検を行い、故障前に更新してほしい（早めの修理）
- ⑥感染対策をしっかりと行い、様々な感染予防を行っていく。そのために日頃から感染対策に対して趣味レーションを行いたい（PPE、手洗い、換気など）

【利用者・利用者家族等の意見】

- ①手伝えることがあれば手助けしたい。(家族 地域の方)
- ②入所の空きがあれば早めに入所させてほしい。(家族)
- ③リハビリを継続して、できるだけ ADL を維持してほしい。(家族)
- ④対面面会の継続 (家族)
- ⑤穏やかに毎日を過ごせたらいい。(家族)
- ⑥必要物品の購入依頼の時は、現物を見せてほしい。(家族)

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ①稼働率や業務の見直しにより収入を安定させる
 - ・入所者の維持・加算算定への強化
 - ・介護度の定期的な見直し
 - ・整理整頓 (5S 活動)
 - ・ICT を活用し業務を見直し効率化を図る
 - ・病院や他施設との連携・コスト削減の意識向上
 - ・スタッフ配置・補助金に対する知識を深める
- ②入所者の心身状況の維持向上→リハビリ継続・娯楽やレクリエーションの強化・個々に応じた福祉用具の活用
- ③近隣施設や病院と情報交換を図り入所者情報を取得する。
- ④地域への施設情報発信 (看護師確保に努める)
- ⑤インターシップの受け入れ
- ⑥業務の見直し (生産性向上推進体制加算算定取得)
 - ムリ・ムダ・ムラを見直す
 - ICT を取り切れる
- ⑦5S 活動の取り組み→物品の整理整頓、
 - 不要なものは破棄
 - 物品の見直しを行いコスト削減
- ⑧職員異動 (新しい風を取り入れる)
- ⑨感染症対策の徹底 (感染拡大時にどう動くのか、日頃の訓練の必要性の意識付け)
- ⑩家族との信頼関係の充実→感染期間も面会継続
 - 看取り期への早い段階の取り組み
 - 家族参加型行事開催
- ⑪BCP の定期的な見直し→感染症への予防的意識を高め、非常時に備えた訓練や研修
- ⑫職員の知識向上→看護・介護の質の向上を図るため研修会開催
 - 外部への研修に参加しやすい組織づくり

(8) 病児保育たんぽぽキッズ（飛騨市病児保育事業）

【運営方針】

飛騨市の企業に働く方々の子育てと就労の両立を支援すると共に、地域児童福祉の一助となるよう、一時的休園のない運営を行う。

【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 看護師、保育士の勤務が欠けるときの、代替職員の確保が困難である。
- ② 看護師、保育士は、飛騨市でも確保が難しい職種であり、状況の改善は難しい。

【職員から意見・要望】

- ① 病児保育は、困ったときには利用できるという安心感が大切であるため、毎日受け入れができる体制を作ることが必要。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 高山市上宝町の方から利用できないかとの問い合わせがあった。現状は、保護者が飛騨市の企業に勤務していないと利用できない。
- ② 病児保育があるおかげで、仕事を休まなくてもよいのでありがたい。
- ③ 受け入れ時間を朝早く、夕遅く延長して欲しい。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 潜在看護師、潜在保育士と言われる働いていない有資格者への勧誘を継続する。
- ② 看護師、保育士の確保のため待遇面で劣らないように配慮する。
- ③ 有資格者への勧誘を継続する。

(9) 福祉有償運送事業「移送サービス」

【運営方針】

身体の不自由な高齢者及び身体障がい者等が、希望する医療・福祉サービスの利用や外出等のための移送サービスを提供する。

【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 神岡町内に、車いす利用者等が利用できるタクシーが運行されていない。
- ② サービスに利用している車両が老朽化してきている。
- ③ 運転業務に従事するための研修会が、飛騨地域で開催されなくなった。
- ④ ショートステイ利用の送迎依頼が増加する可能性がある。

【職員から意見・要望】

- ① 依頼が重複する場合がある。運転講習を受けた職員が減少している。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ① このサービスがあることで、家で介護を続けることができた。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 運転業務を他の送迎サービスの運転手と兼務できるよう検討する。
- ② 車両更新のための助成事業を探す。
- ③ 運転講習の実施状況を確認し、受講者を増やす。
- ④ 利用者の希望に沿うサービスの提供を行う。

(10) たんぽぽ苑内託児所事業(認可外保育施設、飛騨市休日保育事業)

【運営方針】

法人が運営する事業所に勤務する職員等の子育てと仕事の両立を支援する。
飛騨市の休日保育事業を受託し、実施する。

【運営方針の背景・運営の課題】

- ① 学校、保育園が休みとなる、春休み、夏休み、冬休み、祝日、土曜・日曜日に、職員が子どもを預けて働ける環境が必要。
- ② 託児の利用希望日に、保育士が配置できない日がある。
- ③ 休日保育の受け入れを3歳未満児について実施していない。
- ④ 令和7年度より、飛騨市民病院に勤務する看護師の子についても託児の対象としたが利用実績は無かった。
- ⑤ 利用希望が無いため開所しない日が増えている。利用対象児が減少している。

【職員から意見・要望】

- ① 盆、年末や年始(12月31日～1月3日は休所)等が、保育士の配置が難しい。

【利用者・利用者家族等の意見】

- ① 保育士がいない理由での休所日を少なくしてほしい。

【運営方針に向けた取組内容・課題解決に向けた取組内容】

- ① 職員が利用したい時に利用できるよう、保育士の確保を継続する。

令和 8 年度 予算書

前年度予算額は、令和 7 年度第 3 次補正の予算額

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	793,463,000	839,425,000	△ 45,962,000	
	障害福祉サービス等事業収入	6,490,000	6,520,000	△ 30,000	
	保育託児事業収入	13,148,000	13,398,000	△ 250,000	
	福祉有償運送事業収入	1,700,000	1,720,000	△ 20,000	
	経常経費寄附金収入	20,000	120,000	△ 100,000	
	受取利息配当金収入	30,000	60,000	△ 30,000	
	その他の収入	890,000	4,326,000	△ 3,436,000	
	事業活動収入計(1)	815,741,000	865,569,000	△ 49,828,000	
	支出				
事業活動による収支	人件費支出	554,845,000	630,123,000	△ 75,278,000	
	事業費支出	143,798,000	158,584,000	△ 14,786,000	
	事務費支出	97,945,000	122,213,000	△ 24,268,000	
	利用者負担軽減額	220,000	400,000	△ 180,000	
	支払利息支出	2,149,000	1,374,000	775,000	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	799,057,000	912,794,000	△ 113,737,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	16,684,000	△ 47,225,000	63,909,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		2,950,000	△ 2,950,000	
	施設整備等寄附金収入	500,000	2,370,000	△ 1,870,000	
	設備資金借入金収入	8,800,000	0	8,800,000	
	施設整備等収入計(4)	9,300,000	5,320,000	3,980,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,596,000	4,440,000	1,156,000	
	固定資産取得支出	10,257,000	16,948,000	△ 6,691,000	
	固定資産除却・廃棄支出		55,000	△ 55,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	5,626,000	9,046,000	△ 3,420,000	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	21,479,000	30,489,000	△ 9,010,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 12,179,000	△ 25,169,000	12,990,000	
	収入				
	長期貸付金回収収入	2,880,000	2,880,000	0	
	積立資産取崩収入	5,228,000	20,925,000	△ 15,697,000	
	その他の活動による収入	747,000	130,000	617,000	
	その他の活動収入計(7)	8,855,000	23,935,000	△ 15,080,000	
	支出				
	長期貸付金支出	720,000	1,130,000	△ 410,000	
	積立資産支出	14,284,000	6,536,000	7,748,000	
その他の活動による収支	その他の活動による支出	2,939,000	1,190,000	1,749,000	
	その他の活動支出計(8)	17,943,000	8,856,000	9,087,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 9,088,000	15,079,000	△ 24,167,000	
	予備費支出(10)	2,500,000	2,500,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 7,083,000	△ 59,815,000	52,732,000	
	前期末支払資金残高(12)	32,220,000	92,037,000	△ 59,817,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	25,137,000	32,222,000	△ 7,085,000	

社会福祉事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	478,763,000	536,085,000	△ 57,322,000	
	障害福祉サービス等事業収入	6,490,000	6,520,000	△ 30,000	
	保育託児事業収入	13,148,000	13,398,000	△ 250,000	
	福祉有償運送事業収入	1,700,000	1,720,000	△ 20,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	110,000	△ 100,000	
	受取利息配当金収入	20,000	43,000	△ 23,000	
	その他の収入	770,000	4,206,000	△ 3,436,000	
	事業活動収入計(1)	500,901,000	562,082,000	△ 61,181,000	
	支出				
	人件費支出	357,230,000	428,463,000	△ 71,233,000	
	事業費支出	86,288,000	101,074,000	△ 14,786,000	
	事務費支出	50,477,000	74,745,000	△ 24,268,000	
	利用者負担軽減額	220,000	400,000	△ 180,000	
	支払利息支出	1,710,000	1,174,000	536,000	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	496,025,000	605,956,000	△ 109,931,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	4,876,000	△ 43,874,000	48,750,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		2,950,000	△ 2,950,000	
	施設整備等寄附金収入	500,000	2,250,000	△ 1,750,000	
	設備資金借入金収入	8,800,000	0	8,800,000	
	施設整備等収入計(4)	9,300,000	5,200,000	4,100,000	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	5,596,000	4,440,000	1,156,000	
	固定資産取得支出	9,757,000	16,138,000	△ 6,381,000	
	固定資産除却・廃棄支出		55,000	△ 55,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	4,374,000	7,971,000	△ 3,597,000	
	施設整備等支出計(5)	19,727,000	28,604,000	△ 8,877,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 10,427,000	△ 23,404,000	12,977,000	
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	2,880,000	2,880,000	0	
	積立資産取崩収入	4,251,000	20,099,000	△ 15,848,000	
	事業区分間繰入金収入	8,418,000	8,252,000	166,000	
	その他の活動による収入	679,000	130,000	549,000	
	その他の活動収入計(7)	16,228,000	31,361,000	△ 15,133,000	
	支出				
	長期貸付金支出	720,000	1,130,000	△ 410,000	
	積立資産支出	12,764,000	5,184,000	7,580,000	
	その他の活動による支出	2,939,000	1,139,000	1,800,000	
	その他の活動支出計(8)	16,423,000	7,453,000	8,970,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 195,000	23,908,000	△ 24,103,000	
予備費支出(10)		2,000,000	2,000,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 7,746,000	△ 45,370,000	37,624,000	
前期末支払資金残高(12)		26,418,000	71,790,000	△ 45,372,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		18,672,000	26,420,000	△ 7,748,000	

公益事業区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	314,700,000	303,340,000	11,360,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	17,000	△ 7,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	事業活動収入計(1)	314,840,000	303,487,000	11,353,000	
	支出				
	人件費支出	197,615,000	201,660,000	△ 4,045,000	
	事業費支出	57,510,000	57,510,000	0	
	事務費支出	47,468,000	47,468,000	0	
施設整備等による収支	支払利息支出	439,000	200,000	239,000	
	事業活動支出計(2)	303,032,000	306,838,000	△ 3,806,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	11,808,000	△ 3,351,000	15,159,000	
	収入				
	施設整備等寄附金収入		120,000	△ 120,000	
	施設整備等収入計(4)		120,000	△ 120,000	
	支出				
	固定資産取得支出	500,000	810,000	△ 310,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	1,252,000	1,075,000	177,000	
	施設整備等支出計(5)	1,752,000	1,885,000	△ 133,000	
その他の活動による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,752,000	△ 1,765,000	13,000	
	収入				
	積立資産取崩収入	977,000	826,000	151,000	
	その他の活動による収入	68,000		68,000	
	その他の活動収入計(7)	1,045,000	826,000	219,000	
	支出				
	積立資産支出	1,520,000	1,352,000	168,000	
	事業区分間繰入金支出	8,418,000	8,252,000	166,000	
	その他の活動による支出		51,000	△ 51,000	
	その他の活動支出計(8)	9,938,000	9,655,000	283,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 8,893,000	△ 8,829,000	△ 64,000	
予備費支出(10)		500,000	500,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		663,000	△ 14,445,000	15,108,000	
前期末支払資金残高(12)		5,802,000	20,247,000	△ 14,445,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,465,000	5,802,000	663,000	

東町拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	341,343,000	334,543,000	6,800,000	
	施設介護料収入	270,100,000	258,090,000	12,010,000	
	介護報酬収入	240,000,000	231,900,000	8,100,000	
	利用者負担金収入(公費)	100,000	330,000	△ 230,000	
	利用者負担金収入(一般)	30,000,000	25,860,000	4,140,000	
	居宅介護料収入	1,133,000	440,000	693,000	
	(介護報酬収入)	1,030,000	400,000	630,000	
	介護報酬収入	1,000,000	400,000	600,000	
	介護予防報酬収入	30,000		30,000	
	(利用者負担金収入)	103,000	40,000	63,000	
	介護負担金収入(一般)	100,000	40,000	60,000	
	介護予防負担金収入(一般)	3,000		3,000	
	利用者等利用料収入	69,810,000	69,603,000	207,000	
	施設サービス利用料収入	300,000	260,000	40,000	
	居宅介護サービス利用料収入	10,000	3,000	7,000	
	食費収入(公費)	4,500,000	4,300,000	200,000	
	食費収入(一般)	39,000,000	39,140,000	△ 140,000	
	居住費収入(公費)	5,000,000	4,730,000	270,000	
	居住費収入(一般)	21,000,000	21,170,000	△ 170,000	
	その他の事業収入	300,000	6,410,000	△ 6,110,000	
	補助金事業収入	300,000	6,410,000	△ 6,110,000	
	保育託児事業収入	13,148,000	13,398,000	△ 250,000	
	託児事業収入	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
	託児事業収入	100,000	100,000	0	
	受託事業収入	1,000,000	1,250,000	△ 250,000	
	病児保育事業収入	12,048,000	12,048,000	0	
	補助金事業収入(病児保育事業)	5,000	5,000	0	
	受託事業収入	12,043,000	12,043,000	0	
	福祉有償運送事業収入	1,700,000	1,720,000	△ 20,000	
	福祉有償運送事業収入	700,000	720,000	△ 20,000	
	補助金事業収入(福祉有償運送)	1,000,000	1,000,000	0	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	14,000	29,000	△ 15,000	
	その他の収入	670,000	860,000	△ 190,000	
	受入研修費収入	10,000	50,000	△ 40,000	
	雑収入	660,000	810,000	△ 150,000	
	雑収入	660,000	810,000	△ 150,000	
	事業活動収入計(1)	356,885,000	350,560,000	6,325,000	
	支出				
	人件費支出	240,434,000	236,570,000	3,864,000	
	役員報酬支出	4,440,000	4,440,000	0	
	職員給料支出	96,892,000	90,043,000	6,849,000	
	職員賞与支出	13,831,000	12,246,000	1,585,000	
	非常勤職員給与支出	85,449,000	92,368,000	△ 6,919,000	
	退職給付支出	8,400,000	8,076,000	324,000	
	法定福利費支出	31,422,000	29,397,000	2,025,000	
	事業費支出	67,592,000	66,712,000	880,000	
	給食費支出	29,000,000	29,000,000	0	
	介護用品費支出	6,620,000	6,620,000	0	
	保健衛生費支出	1,060,000	1,060,000	0	
	被服費支出	1,360,000	1,360,000	0	
	教養娯楽費支出	520,000	520,000	0	
	日用品費支出	620,000	620,000	0	
	水道光熱費支出	13,210,000	13,210,000	0	
	燃料費支出	8,880,000	8,880,000	0	
	消耗器具備品費支出	1,590,000	1,590,000	0	
	保険料支出	512,000	512,000	0	
	賃借料支出	3,390,000	2,670,000	720,000	
	車輛費支出	800,000	640,000	160,000	
	雑支出	30,000	30,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)－(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	36,663,000	35,123,000	1,540,000
		福利厚生費支出	7,016,000	6,416,000	600,000
		職員被服費支出	193,000	193,000	0
		旅費交通費支出	548,000	548,000	0
		研修研究費支出	410,000	410,000	0
		事務消耗品費支出	1,116,000	1,116,000	0
		印刷製本費支出	46,000	46,000	0
		水道光熱費支出	1,695,000	1,695,000	0
		燃料費支出	1,130,000	1,130,000	0
		修繕費支出	2,510,000	2,510,000	0
		通信運搬費支出	790,000	790,000	0
		会議費支出	70,000	70,000	0
		広報費支出	310,000	310,000	0
		業務委託費支出	5,660,000	5,660,000	0
		手数料支出	2,456,000	2,456,000	0
		保険料支出	1,810,000	1,810,000	0
		賃借料支出	670,000	670,000	0
		土地・建物賃借料支出	1,940,000	1,000,000	940,000
		租税公課支出	171,000	171,000	0
		保守料支出	6,916,000	6,916,000	0
		渉外費支出	209,000	209,000	0
		諸会費支出	784,000	784,000	0
		雑支出	213,000	213,000	0
		雑支出	213,000	213,000	0
		利用者負担軽減額	200,000	200,000	0
		利用者負担軽減額	200,000	200,000	0
		支払利息支出	1,341,000	925,000	416,000
		その他の支出	100,000	100,000	0
		法人税、住民税及び事業税支出	100,000	100,000	0
事業活動支出計(2)		346,330,000	339,630,000	6,700,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)－(2)		10,555,000	10,930,000	△ 375,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	500,000	2,250,000	△ 1,750,000
		施設整備等寄附金収入	500,000	2,250,000	△ 1,750,000
		設備資金借入金収入	8,800,000	0	8,800,000
	施設整備等収入計(4)		9,300,000	2,250,000	7,050,000
	支出	設備資金借入金元金償還支出	5,596,000	4,440,000	1,156,000
		固定資産取得支出	9,757,000	7,945,000	1,812,000
		建物附属設備取得支出(基本財産)	8,800,000	0	8,800,000
		器具及び備品取得支出	957,000	7,945,000	△ 6,988,000
		固定資産除却・廃棄支出		55,000	△ 55,000
		器具及び備品除却・廃棄支出		55,000	△ 55,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,160,000	5,074,000	△ 2,914,000
	施設整備等支出計(5)		17,513,000	17,514,000	△ 1,000
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)－(5)		△ 8,213,000	△ 15,264,000	7,051,000

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	長期貸付金回収収入	2,880,000	2,880,000	0	
	積立資産取崩収入	2,781,000	16,907,000	△ 14,126,000	
	退職給付引当資産取崩収入	1,104,000	1,866,000	△ 762,000	
	施設整備等積立資産取崩収入	957,000	13,961,000	△ 13,004,000	
	奨学金積立資産取崩収入	720,000	1,080,000	△ 360,000	
	事業区分間繰入金収入	6,509,000	4,513,000	1,996,000	
	拠点区分間繰入金収入	877,000	1,226,000	△ 349,000	
	その他の活動による収入	479,000		479,000	
	長期前払費用返還金収入	479,000		479,000	
	その他の活動収入計(7)	13,526,000	25,526,000	△ 12,000,000	
	長期貸付金支出	720,000	1,130,000	△ 410,000	
	積立資産支出	6,368,000	2,861,000	3,507,000	
	退職給付引当資産支出	3,534,000	2,861,000	673,000	
	施設整備等積立資産支出	2,834,000		2,834,000	
	拠点区分間繰入金支出	12,000,000	40,181,000	△ 28,181,000	
	その他の活動による支出	2,090,000	795,000	1,295,000	
	長期前払費用支出	2,090,000	795,000	1,295,000	
	その他の活動支出計(8)	21,178,000	44,967,000	△ 23,789,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 7,652,000	△ 19,441,000	11,789,000	
予備費支出(10)		1,100,000	1,000,000	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,410,000	△ 24,775,000	18,365,000	
前期末支払資金残高(12)		23,733,000	48,510,000	△ 24,777,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		17,323,000	23,735,000	△ 6,412,000	

旭ヶ丘拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	137,420,000	201,542,000	△ 64,122,000	
	居宅介護料収入	97,120,000	139,022,000	△ 41,902,000	
	(介護報酬収入)	88,000,000	121,800,000	△ 33,800,000	
	介護報酬収入	68,000,000	101,400,000	△ 33,400,000	
	介護予防報酬収入	20,000,000	20,400,000	△ 400,000	
	(利用者負担金収入)	9,120,000	17,222,000	△ 8,102,000	
	介護負担金収入(公費)	100,000	1,096,000	△ 996,000	
	介護負担金収入(一般)	7,200,000	13,756,000	△ 6,556,000	
	介護予防負担金収入(公費)	20,000	50,000	△ 30,000	
	介護予防負担金収入(一般)	1,800,000	2,320,000	△ 520,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,200,000	30,940,000	260,000	
	居宅介護支援介護料収入	30,000,000	29,900,000	100,000	
	介護予防支援介護料収入	1,200,000	1,040,000	160,000	
	利用者等利用料収入	8,050,000	27,290,000	△ 19,240,000	
	居宅介護サービス利用料収入	2,050,000	2,250,000	△ 200,000	
	食費収入(公費)		170,000	△ 170,000	
	食費収入(一般)	6,000,000	14,270,000	△ 8,270,000	
	居住費収入(公費)		200,000	△ 200,000	
	居住費収入(一般)		10,400,000	△ 10,400,000	
	その他の事業収入	1,050,000	4,290,000	△ 3,240,000	
	補助金事業収入	850,000	4,090,000	△ 3,240,000	
	受託事業収入	200,000	200,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	6,490,000	6,520,000	△ 30,000	
	自立支援給付費収入	5,800,000	5,760,000	40,000	
	介護給付費収入	5,800,000	5,760,000	40,000	
	利用者負担金収入	30,000	30,000	0	
	利用者負担金収入	30,000	30,000	0	
	その他の事業収入	660,000	730,000	△ 70,000	
	補助金事業収入(公費)	20,000	70,000	△ 50,000	
	受託事業収入	640,000	660,000	△ 20,000	
	経常経費寄附金収入		100,000	△ 100,000	
	受取利息配当金収入	6,000	14,000	△ 8,000	
	その他の収入	100,000	3,346,000	△ 3,246,000	
	受入研修費収入		96,000	△ 96,000	
	雑収入	100,000	3,250,000	△ 3,150,000	
	雑収入	100,000	3,250,000	△ 3,150,000	
	事業活動収入計(1)	144,016,000	211,522,000	△ 67,506,000	
	支出				
	人件費支出	116,796,000	191,893,000	△ 75,097,000	
	職員給料支出	38,018,000	81,245,000	△ 43,227,000	
	職員賞与支出	5,836,000	11,399,000	△ 5,563,000	
	非常勤職員給与支出	45,090,000	64,740,000	△ 19,650,000	
	退職給付支出	13,780,000	10,823,000	2,957,000	
	法定福利費支出	14,072,000	23,686,000	△ 9,614,000	
	事業費支出	18,696,000	34,362,000	△ 15,666,000	
	給食費支出	4,500,000	9,200,000	△ 4,700,000	
	介護用品費支出	120,000	940,000	△ 820,000	
	保健衛生費支出	150,000	390,000	△ 240,000	
	被服費支出	160,000	786,000	△ 626,000	
	教養娯楽費支出	170,000	300,000	△ 130,000	
	日用品費支出	90,000	240,000	△ 150,000	
	水道光熱費支出	5,600,000	10,700,000	△ 5,100,000	
	燃料費支出	4,140,000	5,960,000	△ 1,820,000	
	消耗器具備品費支出	690,000	1,150,000	△ 460,000	
	保険料支出	320,000	500,000	△ 180,000	
	賃借料支出	366,000	936,000	△ 570,000	
	車輛費支出	2,370,000	3,230,000	△ 860,000	
	雑支出	20,000	30,000	△ 10,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	13,814,000	39,622,000	△ 25,808,000
		福利厚生費支出	636,000	1,566,000	△ 930,000
		職員被服費支出	85,000	125,000	△ 40,000
		旅費交通費支出	180,000	200,000	△ 20,000
		研修研究費支出	200,000	270,000	△ 70,000
		事務消耗品費支出	802,000	1,252,000	△ 450,000
		印刷製本費支出	61,000	81,000	△ 20,000
		水道光熱費支出	1,900,000	2,200,000	△ 300,000
		燃料費支出	470,000	470,000	0
		修繕費支出	1,120,000	2,120,000	△ 1,000,000
		通信運搬費支出	1,240,000	1,380,000	△ 140,000
		会議費支出	20,000	20,000	0
		広報費支出	125,000	195,000	△ 70,000
		業務委託費支出	1,260,000	21,550,000	△ 20,290,000
		手数料支出	1,380,000	1,700,000	△ 320,000
		保険料支出	1,455,000	1,885,000	△ 430,000
		賃借料支出	1,070,000	1,120,000	△ 50,000
		土地・建物賃借料支出		1,203,000	△ 1,203,000
		租税公課支出	165,000	315,000	△ 150,000
		保守料支出	1,540,000	1,840,000	△ 300,000
		渉外費支出	10,000	10,000	0
		諸会費支出	75,000	100,000	△ 25,000
		雑支出	20,000	20,000	0
		雑支出	20,000	20,000	0
		利用者負担軽減額	20,000	200,000	△ 180,000
		利用者負担軽減額	20,000	200,000	△ 180,000
	支払利息支出	369,000	249,000	120,000	
事業活動支出計(2)		149,695,000	266,326,000	△ 116,631,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,679,000	△ 54,804,000	49,125,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		2,950,000	△ 2,950,000
		施設整備等補助金収入		2,950,000	△ 2,950,000
		施設整備等収入計(4)		2,950,000	△ 2,950,000
	支出	固定資産取得支出		8,193,000	△ 8,193,000
		建物附属設備取得支出(基本財産)		1,815,000	△ 1,815,000
		車輛運搬具取得支出		3,504,000	△ 3,504,000
		器具及び備品取得支出		1,750,000	△ 1,750,000
		ソフトウェア取得支出		1,100,000	△ 1,100,000
		その他の固定資産取得支出		24,000	△ 24,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,214,000	2,897,000	△ 683,000
施設整備等支出計(5)	2,214,000	11,090,000	△ 8,876,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 2,214,000	△ 8,140,000	5,926,000	
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,470,000	3,192,000	△ 1,722,000
		退職給付引当資産取崩収入	1,470,000	2,992,000	△ 1,522,000
		施設整備等積立資産取崩収入		200,000	△ 200,000
		事業区分間繰入金収入	1,909,000	3,739,000	△ 1,830,000
		拠点区分間繰入金収入	12,000,000	40,181,000	△ 28,181,000
		その他の活動による収入	200,000	130,000	70,000
		長期前払費用返還金収入	200,000		200,000
		過年度修正額(収益)		130,000	△ 130,000
		その他の活動収入計(7)	15,579,000	47,242,000	△ 31,663,000
	支出	積立資産支出	6,396,000	2,323,000	4,073,000
		退職給付引当資産支出	6,396,000	2,323,000	4,073,000
		拠点区分間繰入金支出	877,000	1,226,000	△ 349,000
		その他の活動による支出	849,000	344,000	505,000
		長期前払費用支出	849,000	344,000	505,000
		その他の活動支出計(8)	8,122,000	3,893,000	4,229,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,457,000	43,349,000	△ 35,892,000
予備費支出(10)		900,000	1,000,000	△ 100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,336,000	△ 20,595,000	19,259,000	
前期末支払資金残高(12)		2,685,000	23,280,000	△ 20,595,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,349,000	2,685,000	△ 1,336,000	

公益旭ヶ丘拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	314,700,000	303,340,000	11,360,000	
	施設介護料収入	267,000,000	252,700,000	14,300,000	
	介護報酬収入	240,000,000	227,000,000	13,000,000	
	利用者負担金収入(公費)		500,000	△ 500,000	
	利用者負担金収入(一般)	27,000,000	25,200,000	1,800,000	
	利用者等利用料収入	47,500,000	47,260,000	240,000	
	施設サービス利用料収入	3,500,000	3,410,000	90,000	
	食費収入(公費)	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	
	食費収入(一般)	29,000,000	28,800,000	200,000	
	居住費収入(公費)	1,000,000	1,000,000	0	
	居住費収入(一般)	11,000,000	11,000,000	0	
	その他の事業収入	200,000	3,380,000	△ 3,180,000	
	補助金事業収入	100,000	3,300,000	△ 3,200,000	
	受託事業収入	100,000	80,000	20,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	17,000	△ 7,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	事業活動収入計(1)	314,840,000	303,487,000	11,353,000	
	支出				
	人件費支出	197,615,000	201,660,000	△ 4,045,000	
	職員給料支出	21,180,000	24,036,000	△ 2,856,000	
	職員賞与支出	2,976,000	3,115,000	△ 139,000	
	非常勤職員給与支出	87,831,000	88,373,000	△ 542,000	
	派遣職員費支出	64,000,000	66,000,000	△ 2,000,000	
	退職給付支出	4,977,000	4,343,000	634,000	
	法定福利費支出	16,651,000	15,793,000	858,000	
	事業費支出	57,510,000	57,510,000	0	
	給食費支出	19,200,000	19,200,000	0	
	介護用品費支出	5,100,000	5,100,000	0	
	医薬品費支出	3,700,000	3,700,000	0	
	保健衛生費支出	1,210,000	1,210,000	0	
	医療費支出	100,000	100,000	0	
	被服費支出	1,400,000	1,400,000	0	
	教養娯楽費支出	250,000	250,000	0	
	日用品費支出	250,000	250,000	0	
	水道光熱費支出	12,800,000	12,800,000	0	
	燃料費支出	8,530,000	8,530,000	0	
	消耗器具備品費支出	2,250,000	2,250,000	0	
	保険料支出	630,000	630,000	0	
	賃借料支出	1,390,000	1,390,000	0	
	車輛費支出	660,000	660,000	0	
	雑支出	40,000	40,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	事務費支出	47,468,000	47,468,000	0	
		福利厚生費支出	700,000	700,000	0	
		職員被服費支出	1,500,000	1,500,000	0	
		旅費交通費支出	200,000	200,000	0	
		研修研究費支出	70,000	70,000	0	
		事務消耗品費支出	700,000	700,000	0	
		印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
		水道光熱費支出	1,800,000	1,800,000	0	
		燃料費支出	1,400,000	1,400,000	0	
		修繕費支出	1,500,000	1,500,000	0	
		通信運搬費支出	400,000	400,000	0	
		会議費支出	8,000	8,000	0	
		広報費支出	120,000	120,000	0	
		業務委託費支出	30,300,000	30,300,000	0	
		手数料支出	980,000	980,000	0	
		保険料支出	380,000	380,000	0	
		賃借料支出	600,000	600,000	0	
		租税公課支出	40,000	40,000	0	
		保守料支出	5,950,000	5,950,000	0	
		渉外費支出	40,000	40,000	0	
		諸会費支出	680,000	680,000	0	
		雑支出	50,000	50,000	0	
		雑支出	50,000	50,000	0	
		支払利息支出	439,000	200,000	239,000	
事業活動支出計(2)		303,032,000	306,838,000	△ 3,806,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,808,000	△ 3,351,000	15,159,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入		120,000	△ 120,000	
		施設整備等寄附金収入		120,000	△ 120,000	
		施設整備等収入計(4)			120,000	△ 120,000
	支出	固定資産取得支出	500,000	810,000	△ 310,000	
		器具及び備品取得支出	500,000	220,000	280,000	
		ソフトウェア取得支出		590,000	△ 590,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,252,000	1,075,000	177,000	
	施設整備等支出計(5)		1,752,000	1,885,000	△ 133,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,752,000	△ 1,765,000	13,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	977,000	826,000	151,000	
		退職給付引当資産取崩収入	477,000	26,000	451,000	
		施設整備等積立資産取崩収入	500,000	800,000	△ 300,000	
		その他の活動による収入	68,000		68,000	
		長期前払費用返還金収入	68,000		68,000	
		その他の活動収入計(7)		1,045,000	826,000	219,000
	支出	積立資産支出	1,520,000	1,352,000	168,000	
		退職給付引当資産支出	1,400,000	1,352,000	48,000	
		施設整備等積立資産支出	120,000		120,000	
		事業区分間繰入金支出	8,418,000	8,252,000	166,000	
		その他の活動による支出		51,000	△ 51,000	
		長期前払費用支出		51,000	△ 51,000	
	その他の活動支出計(8)		9,938,000	9,655,000	283,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,893,000	△ 8,829,000	△ 64,000		
予備費支出(10)		500,000	500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		663,000	△ 14,445,000	15,108,000		
前期末支払資金残高(12)		5,802,000	20,247,000	△ 14,445,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,465,000	5,802,000	663,000		

令和 8 年度 資産（1件10万円以上の備品等）等の購入予定

(単位：円)

名称	財源	特養	デイ	ヘルパー	たかはら
非常電源用自家発電設備	借入金	8,800,000			
電気式立体炊飯器	積立金	770,000			
業務用食器洗浄機	積立金	187,000			
故障対応	積立金				500,000
小計		9,757,000	0	0	500,000

資料

サービス区分別 資金収支予算書

法人本部サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	10,000	10,000	0	
	事業活動収入計(1)	12,000	12,000	0	
	支出				
	人件費支出	5,000,000	5,000,000	0	
	役員報酬支出	4,440,000	4,440,000	0	
	法定福利費支出	560,000	560,000	0	
	事業費支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	2,358,000	2,358,000	0	
	福利厚生費支出	750,000	750,000	0	
	旅費交通費支出	123,000	123,000	0	
	研修研究費支出	31,000	31,000	0	
	事務消耗品費支出	41,000	41,000	0	
	印刷製本費支出	16,000	16,000	0	
	通信運搬費支出	105,000	105,000	0	
	会議費支出	60,000	60,000	0	
	広報費支出	147,000	147,000	0	
	業務委託費支出	20,000	20,000	0	
	手数料支出	178,000	178,000	0	
	保険料支出	191,000	191,000	0	
	賃借料支出	10,000	10,000	0	
	租税公課支出	30,000	30,000	0	
	渉外費支出	59,000	59,000	0	
	諸会費支出	394,000	394,000	0	
	雑支出	203,000	203,000	0	
	雑支出	203,000	203,000	0	
	その他の支出	100,000	100,000	0	
	法人税、住民税及び事業税支出	100,000	100,000	0	
	事業活動支出計(2)	7,468,000	7,468,000	0	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 7,456,000	△ 7,456,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	500,000	2,250,000	△ 1,750,000	
	施設整備等寄附金収入	500,000	2,250,000	△ 1,750,000	
	施設整備等収入計(4)	500,000	2,250,000	△ 1,750,000	
施設整備等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	500,000	2,250,000	△ 1,750,000	
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	1,677,000	14,941,000	△ 13,264,000	
	施設整備等積立資産取崩収入	957,000	13,861,000	△ 12,904,000	
	奨学金積立資産取崩収入	720,000	1,080,000	△ 360,000	
	事業区分間繰入金収入	1,934,000	1,756,000	178,000	
	拠点区分間繰入金収入	877,000	1,226,000	△ 349,000	
	サービス区分間繰入金収入	2,187,000	2,016,000	171,000	
	その他の活動収入計(7)	6,675,000	19,939,000	△ 13,264,000	
	支出				
	積立資産支出	2,834,000		2,834,000	
その他の活動による収支	施設整備等積立資産支出	2,834,000		2,834,000	
	拠点区分間繰入金支出		4,181,000	△ 4,181,000	
	サービス区分間繰入金支出	1,677,000	8,980,000	△ 7,303,000	
	その他の活動支出計(8)	4,511,000	13,161,000	△ 8,650,000	
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,164,000	6,778,000	△ 4,614,000	
	予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,892,000	1,472,000	△ 6,364,000	
前期末支払資金残高(12)		3,291,000	1,819,000	1,472,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 1,601,000	3,291,000	△ 4,892,000	

奨学金貸与事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受取利息配当金収入		2,000	△ 2,000	
	その他の収入	50,000	50,000	0	
	雑収入	50,000	50,000	0	
	雑収入	50,000	50,000	0	
	事業活動収入計(1)	50,000	52,000	△ 2,000	
事業活動による収支	支出				
	事務費支出	2,880,000	2,880,000	0	
	福利厚生費支出	2,880,000	2,880,000	0	
	事業活動支出計(2)	2,880,000	2,880,000	0	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 2,830,000	△ 2,828,000	△ 2,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	長期貸付金回収収入	2,880,000	2,880,000	0	
	サービス区分間繰入金収入	720,000	1,080,000	△ 360,000	
	その他の活動収入計(7)	3,600,000	3,960,000	△ 360,000	
	支出				
	長期貸付金支出	720,000	1,130,000	△ 410,000	
その他の活動による収支	その他の活動支出計(8)	720,000	1,130,000	△ 410,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	2,880,000	2,830,000	50,000	
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		50,000	2,000	48,000	
前期末支払資金残高(12)		2,160,000	2,160,000	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,210,000	2,162,000	48,000	

特別養護老人ホームたんぽぽ苑サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	341,343,000	334,543,000	6,800,000	
	施設介護料収入	270,100,000	258,090,000	12,010,000	
	介護報酬収入	240,000,000	231,900,000	8,100,000	
	利用者負担金収入(公費)	100,000	330,000	△ 230,000	
	利用者負担金収入(一般)	30,000,000	25,860,000	4,140,000	
	居宅介護料収入	1,133,000	440,000	693,000	
	(介護報酬収入)	1,030,000	400,000	630,000	
	介護報酬収入	1,000,000	400,000	600,000	
	介護予防報酬収入	30,000		30,000	
	(利用者負担金収入)	103,000	40,000	63,000	
	介護負担金収入(一般)	100,000	40,000	60,000	
	介護予防負担金収入(一般)	3,000		3,000	
	利用者等利用料収入	69,810,000	69,603,000	207,000	
	施設サービス利用料収入	300,000	260,000	40,000	
	居宅介護サービス利用料収入	10,000	3,000	7,000	
	食費収入(公費)	4,500,000	4,300,000	200,000	
	食費収入(一般)	39,000,000	39,140,000	△ 140,000	
	居住費収入(公費)	5,000,000	4,730,000	270,000	
	居住費収入(一般)	21,000,000	21,170,000	△ 170,000	
	その他の事業収入	300,000	6,410,000	△ 6,110,000	
	補助金事業収入	300,000	6,410,000	△ 6,110,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入		13,000	△ 13,000	
	その他の収入	610,000	800,000	△ 190,000	
	受入研修費収入	10,000	50,000	△ 40,000	
	雑収入	600,000	750,000	△ 150,000	
	雑収入	600,000	750,000	△ 150,000	
	事業活動収入計(1)	341,963,000	335,366,000	6,597,000	
	支出				
	人件費支出	224,543,000	221,481,000	3,062,000	
	職員給料支出	93,363,000	90,043,000	3,320,000	
	職員賞与支出	13,374,000	12,246,000	1,128,000	
	非常勤職員給与支出	79,971,000	83,440,000	△ 3,469,000	
	退職給付支出	8,010,000	7,816,000	194,000	
	法定福利費支出	29,825,000	27,936,000	1,889,000	
	事業費支出	66,522,000	65,802,000	720,000	
	給食費支出	29,000,000	29,000,000	0	
	介護用品費支出	6,620,000	6,620,000	0	
	保健衛生費支出	1,000,000	1,000,000	0	
	被服費支出	1,350,000	1,350,000	0	
	教養娯楽費支出	450,000	450,000	0	
	日用品費支出	570,000	570,000	0	
	水道光熱費支出	13,100,000	13,100,000	0	
	燃料費支出	8,800,000	8,800,000	0	
	消耗器具備品費支出	1,500,000	1,500,000	0	
	保険料支出	432,000	432,000	0	
	賃借料支出	3,380,000	2,660,000	720,000	
	車輛費支出	300,000	300,000	0	
	雑支出	20,000	20,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	事務費支出	29,670,000	28,130,000	1,540,000	
		福利厚生費支出	3,200,000	2,600,000	600,000	
		職員被服費支出	150,000	150,000	0	
		旅費交通費支出	400,000	400,000	0	
		研修研究費支出	350,000	350,000	0	
		事務消耗品費支出	1,000,000	1,000,000	0	
		印刷製本費支出	30,000	30,000	0	
		水道光熱費支出	1,650,000	1,650,000	0	
		燃料費支出	1,100,000	1,100,000	0	
		修繕費支出	2,500,000	2,500,000	0	
		通信運搬費支出	640,000	640,000	0	
		会議費支出	10,000	10,000	0	
		広報費支出	160,000	160,000	0	
		業務委託費支出	5,200,000	5,200,000	0	
		手数料支出	2,100,000	2,100,000	0	
		保険料支出	1,300,000	1,300,000	0	
		賃借料支出	650,000	650,000	0	
		土地・建物賃借料支出	1,940,000	1,000,000	940,000	
		租税公課支出	70,000	70,000	0	
		保守料支出	6,700,000	6,700,000	0	
		渉外費支出	150,000	150,000	0	
		諸会費支出	360,000	360,000	0	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		雑支出	10,000	10,000	0	
		利用者負担軽減額	200,000	200,000	0	
		利用者負担軽減額	200,000	200,000	0	
	支払利息支出	1,316,000	913,000	403,000		
事業活動支出計(2)		322,251,000	316,526,000	5,725,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		19,712,000	18,840,000	872,000		
施設整備等による収支	収入	設備資金借入金収入	8,800,000	0	8,800,000	
		施設整備等収入計(4)		8,800,000	0	8,800,000
		設備資金借入金元金償還支出		5,596,000	4,440,000	1,156,000
	支出	固定資産取得支出	9,757,000	7,945,000	1,812,000	
		建物附属設備取得支出(基本財産)	8,800,000	0	8,800,000	
		器具及び備品取得支出	957,000	7,945,000	△ 6,988,000	
		固定資産除却・廃棄支出		55,000	△ 55,000	
		器具及び備品除却・廃棄支出		55,000	△ 55,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	2,133,000	4,825,000	△ 2,692,000	
		施設整備等支出計(5)	17,486,000	17,265,000	221,000	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 8,686,000	△ 17,265,000	8,579,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,104,000	1,966,000	△ 862,000	
		退職給付引当資産取崩収入	1,104,000	1,866,000	△ 762,000	
		施設整備等積立資産取崩収入		100,000	△ 100,000	
		事業区分間繰入金収入	4,575,000	2,757,000	1,818,000	
		サービス区分間繰入金収入	957,000	7,900,000	△ 6,943,000	
		その他の活動による収入	449,000		449,000	
		長期前払費用返還金収入	449,000		449,000	
		その他の活動収入計(7)	7,085,000	12,623,000	△ 5,538,000	
	支出	積立資産支出	3,400,000	2,752,000	648,000	
		退職給付引当資産支出	3,400,000	2,752,000	648,000	
		拠点区分間繰入金支出	12,000,000	36,000,000	△ 24,000,000	
		サービス区分間繰入金支出	2,102,000	1,943,000	159,000	
		その他の活動による支出	1,960,000	744,000	1,216,000	
		長期前払費用支出	1,960,000	744,000	1,216,000	
		その他の活動支出計(8)	19,462,000	41,439,000	△ 21,977,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 12,377,000	△ 28,816,000	16,439,000	
予備費支出(10)		700,000	600,000	100,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 2,051,000	△ 27,841,000	25,790,000		
前期末支払資金残高(12)		4,590,000	32,431,000	△ 27,841,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,539,000	4,590,000	△ 2,051,000		

託児事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育託児事業収入	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
	託児事業収入	1,100,000	1,350,000	△ 250,000	
	託児事業収入	100,000	100,000	0	
	受託事業収入	1,000,000	1,250,000	△ 250,000	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,101,000	1,351,000	△ 250,000	
	支出				
	人件費支出	1,374,000	1,245,000	129,000	
	非常勤職員給与支出	1,340,000	1,206,000	134,000	
	法定福利費支出	34,000	39,000	△ 5,000	
	事業費支出	165,000	165,000	0	
	保健衛生費支出	20,000	20,000	0	
	教養娯楽費支出	30,000	30,000	0	
	日用品費支出	20,000	20,000	0	
	消耗器具備品費支出	60,000	60,000	0	
	保険料支出	35,000	35,000	0	
	事務費支出	340,000	340,000	0	
	福利厚生費支出	96,000	96,000	0	
	職員被服費支出	17,000	17,000	0	
	研修研究費支出	2,000	2,000	0	
	事務消耗品費支出	15,000	15,000	0	
	水道光熱費支出	45,000	45,000	0	
	燃料費支出	30,000	30,000	0	
	通信運搬費支出	15,000	15,000	0	
	業務委託費支出	15,000	15,000	0	
	手数料支出	52,000	52,000	0	
	保険料支出	47,000	47,000	0	
	保守料支出	6,000	6,000	0	
	支払利息支出	4,000	2,000	2,000	
	事業活動支出計(2)	1,883,000	1,752,000	131,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 782,000	△ 401,000	△ 381,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出		127,000	△ 127,000	
	施設整備等支出計(5)		127,000	△ 127,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 127,000	127,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	17,000		17,000	
	長期前払費用返還金収入	17,000		17,000	
	その他の活動収入計(7)	17,000		17,000	
	支出				
	サービス区分間繰入金支出	12,000	10,000	2,000	
	その他の活動による支出	74,000	28,000	46,000	
	長期前払費用支出	74,000	28,000	46,000	
	その他の活動支出計(8)	86,000	38,000	48,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 69,000	△ 38,000	△ 31,000	
予備費支出(10)		100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 951,000	△ 666,000	△ 285,000	
前期末支払資金残高(12)		312,000	978,000	△ 666,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 639,000	312,000	△ 951,000	

福祉有償運送事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	福祉有償運送事業収入	1,700,000	1,720,000	△ 20,000	
	福祉有償運送事業収入	700,000	720,000	△ 20,000	
	補助金事業収入(福祉有償運送)	1,000,000	1,000,000	0	
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,701,000	1,721,000	△ 20,000	
	支出				
	人件費支出	1,730,000	1,763,000	△ 33,000	
	非常勤職員給与支出	1,410,000	1,445,000	△ 35,000	
	退職給付支出	90,000	90,000	0	
	法定福利費支出	230,000	228,000	2,000	
	事業費支出	500,000	340,000	160,000	
	車輛費支出	500,000	340,000	160,000	
	事務費支出	376,000	376,000	0	
	福利厚生費支出	10,000	10,000	0	
	職員被服費支出	11,000	11,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	7,000	7,000	0	
	事務消耗品費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	10,000	10,000	0	
	業務委託費支出	15,000	15,000	0	
	手数料支出	16,000	16,000	0	
	保険料支出	222,000	222,000	0	
	租税公課支出	50,000	50,000	0	
	保守料支出	20,000	20,000	0	
	支払利息支出	11,000	5,000	6,000	
	事業活動支出計(2)	2,617,000	2,484,000	133,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 916,000	△ 763,000	△ 153,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	積立資産支出	34,000	34,000	0	
	退職給付引当資産支出	34,000	34,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	16,000	14,000	2,000	
	その他の活動による支出		1,000	△ 1,000	
	長期前払費用支出		1,000	△ 1,000	
	その他の活動支出計(8)	50,000	49,000	1,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 50,000	△ 49,000	△ 1,000	
予備費支出(10)		100,000	100,000	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 1,066,000	△ 912,000	△ 154,000	
前期末支払資金残高(12)		463,000	1,375,000	△ 912,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 603,000	463,000	△ 1,066,000	

病児保育事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	保育託児事業収入	12,048,000	12,048,000	0	
	病児保育事業収入	12,048,000	12,048,000	0	
	補助金事業収入(病児保育事業)	5,000	5,000	0	
	受託事業収入	12,043,000	12,043,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	10,000	0	
	事業活動収入計(1)	12,058,000	12,058,000	0	
	支出				
	人件費支出	7,787,000	7,081,000	706,000	
	職員給料支出	3,529,000		3,529,000	
	職員賞与支出	457,000		457,000	
	非常勤職員給与支出	2,728,000	6,277,000	△ 3,549,000	
	退職給付支出	300,000	170,000	130,000	
	法定福利費支出	773,000	634,000	139,000	
	事業費支出	395,000	395,000	0	
	保健衛生費支出	40,000	40,000	0	
	被服費支出	10,000	10,000	0	
	教養娯楽費支出	40,000	40,000	0	
	日用品費支出	30,000	30,000	0	
	水道光熱費支出	110,000	110,000	0	
	燃料費支出	80,000	80,000	0	
	消耗器具備品費支出	30,000	30,000	0	
	保険料支出	45,000	45,000	0	
	賃借料支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,039,000	1,039,000	0	
	福利厚生費支出	80,000	80,000	0	
	職員被服費支出	15,000	15,000	0	
	旅費交通費支出	20,000	20,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	20,000	20,000	0	
	広報費支出	3,000	3,000	0	
	業務委託費支出	410,000	410,000	0	
	手数料支出	110,000	110,000	0	
	保険料支出	50,000	50,000	0	
	賃借料支出	10,000	10,000	0	
	租税公課支出	21,000	21,000	0	
	保守料支出	190,000	190,000	0	
	諸会費支出	30,000	30,000	0	
	支払利息支出	10,000	5,000	5,000	
	事業活動支出計(2)	9,231,000	8,520,000	711,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,827,000	3,538,000	△ 711,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	ファイナンス・リース債務の返済支出	27,000	122,000	△ 95,000	
	施設整備等支出計(5)	27,000	122,000	△ 95,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 27,000	△ 122,000	95,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動による収入	13,000		13,000	
	長期前払費用返還金収入	13,000		13,000	
	その他の活動収入計(7)	13,000		13,000	
	支出				
	積立資産支出	100,000	75,000	25,000	
	退職給付引当資産支出	100,000	75,000	25,000	
	サービス区分間繰入金支出	57,000	49,000	8,000	
	その他の活動による支出	56,000	22,000	34,000	
	長期前払費用支出	56,000	22,000	34,000	
	その他の活動支出計(8)	213,000	146,000	67,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 200,000	△ 146,000	△ 54,000	
	予備費支出(10)	100,000	100,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	2,500,000	3,170,000	△ 670,000	
	前期末支払資金残高(12)	12,917,000	9,747,000	3,170,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	15,417,000	12,917,000	2,500,000	

旭ヶ丘デイサービスセンターたんぽぽ苑（介護保険）サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	79,700,000	69,330,000	10,370,000	
	居宅介護料収入	71,800,000	61,200,000	10,600,000	
	(介護報酬収入)	65,000,000	54,700,000	10,300,000	
	介護報酬収入	50,000,000	43,100,000	6,900,000	
	介護予防報酬収入	15,000,000	11,600,000	3,400,000	
	(利用者負担金収入)	6,800,000	6,500,000	300,000	
	介護負担金収入(一般)	5,500,000	5,200,000	300,000	
	介護予防負担金収入(一般)	1,300,000	1,300,000	0	
	利用者等利用料収入	7,700,000	6,770,000	930,000	
	居宅介護サービス利用料収入	1,700,000	1,300,000	400,000	
	食費収入(一般)	6,000,000	5,470,000	530,000	
	その他の事業収入	200,000	1,360,000	△ 1,160,000	
	補助金事業収入	200,000	1,360,000	△ 1,160,000	
	経常経費寄附金収入		100,000	△ 100,000	
	受取利息配当金収入	2,000	5,000	△ 3,000	
	その他の収入	50,000	148,000	△ 98,000	
	受入研修費収入		28,000	△ 28,000	
	雑収入	50,000	120,000	△ 70,000	
	雑収入	50,000	120,000	△ 70,000	
	事業活動収入計(1)	79,752,000	69,583,000	10,169,000	
	支出				
	人件費支出	62,061,000	55,650,000	6,411,000	
	職員給料支出	21,623,000	18,150,000	3,473,000	
	職員賞与支出	3,396,000	2,715,000	681,000	
	非常勤職員給与支出	25,108,000	26,703,000	△ 1,595,000	
	退職給付支出	4,414,000	1,336,000	3,078,000	
	法定福利費支出	7,520,000	6,746,000	774,000	
	事業費支出	14,630,000	13,330,000	1,300,000	
	給食費支出	4,500,000	3,200,000	1,300,000	
	介護用品費支出	100,000	100,000	0	
	保健衛生費支出	90,000	90,000	0	
	被服費支出	160,000	160,000	0	
	教養娯楽費支出	170,000	170,000	0	
	日用品費支出	90,000	90,000	0	
	水道光熱費支出	3,800,000	3,800,000	0	
	燃料費支出	3,100,000	3,100,000	0	
	消耗器具備品費支出	660,000	660,000	0	
	保険料支出	270,000	270,000	0	
	賃借料支出	180,000	180,000	0	
	車輛費支出	1,500,000	1,500,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	支出	事務費支出	7,870,000	13,720,000	△ 5,850,000
		福利厚生費支出	383,000	383,000	0
		職員被服費支出	45,000	45,000	0
		旅費交通費支出	30,000	30,000	0
		研修研究費支出	50,000	50,000	0
		事務消耗品費支出	400,000	400,000	0
		印刷製本費支出	32,000	32,000	0
		水道光熱費支出	700,000	700,000	0
		燃料費支出	430,000	430,000	0
		修繕費支出	900,000	900,000	0
		通信運搬費支出	280,000	280,000	0
		会議費支出	10,000	10,000	0
		広報費支出	80,000	80,000	0
		業務委託費支出	1,000,000	7,000,000	△ 6,000,000
		手数料支出	870,000	870,000	0
		保険料支出	740,000	740,000	0
		賃借料支出	650,000	500,000	150,000
		租税公課支出	120,000	120,000	0
		保守料支出	1,080,000	1,080,000	0
		渉外費支出	10,000	10,000	0
		諸会費支出	50,000	50,000	0
		雑支出	10,000	10,000	0
		雑支出	10,000	10,000	0
		利用者負担軽減額	10,000	10,000	0
		利用者負担軽減額	10,000	10,000	0
		支払利息支出	184,000	84,000	100,000
事業活動支出計(2)		84,755,000	82,794,000	1,961,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 5,003,000	△ 13,211,000	8,208,000	
施設整備等による収支	収入				
		施設整備等収入計(4)			
	支出	固定資産取得支出		650,000	△ 650,000
		器具及び備品取得支出		650,000	△ 650,000
		ファイナンス・リース債務の返済支出	1,557,000	1,643,000	△ 86,000
		施設整備等支出計(5)	1,557,000	2,293,000	△ 736,000
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 1,557,000	△ 2,293,000	736,000
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,470,000	100,000	1,370,000
		退職給付引当資産取崩収入	1,470,000		1,470,000
		施設整備等積立資産取崩収入		100,000	△ 100,000
		事業区分間繰入金収入	1,067,000	2,583,000	△ 1,516,000
		サービス区分間繰入金収入		6,400,000	△ 6,400,000
		その他の活動による収入	81,000	112,000	△ 31,000
		長期前払費用返還金収入	81,000		81,000
		過年度修正額(収益)		112,000	△ 112,000
		その他の活動収入計(7)	2,618,000	9,195,000	△ 6,577,000
	支出	積立資産支出	1,000,000	714,000	286,000
		退職給付引当資産支出	1,000,000	714,000	286,000
		拠点区分間繰入金支出	490,000	411,000	79,000
		その他の活動による支出	350,000	142,000	208,000
		長期前払費用支出	350,000	142,000	208,000
		その他の活動支出計(8)	1,840,000	1,267,000	573,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	778,000	7,928,000	△ 7,150,000
予備費支出(10)		400,000	300,000	100,000	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,182,000	△ 7,876,000	1,694,000	
前期末支払資金残高(12)		△ 1,482,000	6,394,000	△ 7,876,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 7,664,000	△ 1,482,000	△ 6,182,000	

旭ヶ丘デｲｰﾋﾞｽｾﾝﾀｰたんぽぽ苑（障害福祉）サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	1,320,000	1,300,000	20,000	
	自立支援給付費収入	800,000	760,000	40,000	
	介護給付費収入	800,000	760,000	40,000	
	利用者負担金収入	10,000	10,000	0	
	利用者負担金収入	10,000	10,000	0	
	その他の事業収入	510,000	530,000	△ 20,000	
	補助金事業収入（公費）	10,000	10,000	0	
	受託事業収入	500,000	520,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	1,320,000	1,300,000	20,000	
事業活動による収支	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,320,000	1,300,000	20,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等による収支	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動による収支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
	予備費支出(10)				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,320,000	1,300,000	20,000	
前期末支払資金残高(12)		1,514,000	214,000	1,300,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		2,834,000	1,514,000	1,320,000	

旭ヶ丘ショートステイたんぼぼ苑サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入		78,740,000	△ 78,740,000	
	居宅介護料収入		56,670,000	△ 56,670,000	
	(介護報酬収入)		48,300,000	△ 48,300,000	
	介護報酬収入		44,300,000	△ 44,300,000	
	介護予防報酬収入		4,000,000	△ 4,000,000	
	(利用者負担金収入)		8,370,000	△ 8,370,000	
	介護負担金収入(公費)		1,000,000	△ 1,000,000	
	介護負担金収入(一般)		6,870,000	△ 6,870,000	
	介護予防負担金収入(一般)		500,000	△ 500,000	
	利用者等利用料収入		20,170,000	△ 20,170,000	
	居宅介護サービス利用料収入		600,000	△ 600,000	
	食費収入(公費)		170,000	△ 170,000	
	食費収入(一般)		8,800,000	△ 8,800,000	
	居住費収入(公費)		200,000	△ 200,000	
	居住費収入(一般)		10,400,000	△ 10,400,000	
	その他の事業収入		1,900,000	△ 1,900,000	
	補助金事業収入		1,900,000	△ 1,900,000	
	受取利息配当金収入		5,000	△ 5,000	
	その他の収入		243,000	△ 243,000	
	受入研修費収入		63,000	△ 63,000	
	雑収入		180,000	△ 180,000	
	雑収入		180,000	△ 180,000	
	事業活動収入計(1)		78,988,000	△ 78,988,000	
	支出				
	人件費支出	8,667,000	80,027,000	△ 71,360,000	
	職員給料支出	324,000	37,523,000	△ 37,199,000	
	職員賞与支出		5,085,000	△ 5,085,000	
	非常勤職員給与支出	220,000	24,067,000	△ 23,847,000	
	退職給付支出	8,026,000	3,091,000	4,935,000	
	法定福利費支出	97,000	10,261,000	△ 10,164,000	
	事業費支出	2,840,000	19,806,000	△ 16,966,000	
	給食費支出		6,000,000	△ 6,000,000	
	介護用品費支出		820,000	△ 820,000	
	保健衛生費支出		240,000	△ 240,000	
	被服費支出		626,000	△ 626,000	
	教養娯楽費支出		130,000	△ 130,000	
	日用品費支出		150,000	△ 150,000	
	水道光熱費支出	1,800,000	6,900,000	△ 5,100,000	
	燃料費支出	1,040,000	2,860,000	△ 1,820,000	
	消耗器具備品費支出		460,000	△ 460,000	
	保険料支出		180,000	△ 180,000	
	賃借料支出		570,000	△ 570,000	
	車輛費支出		860,000	△ 860,000	
	雑支出		10,000	△ 10,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	事務費支出	1,760,000	21,718,000	△ 19,958,000	
		福利厚生費支出		930,000	△ 930,000	
		職員被服費支出		40,000	△ 40,000	
		旅費交通費支出		20,000	△ 20,000	
		研修研究費支出		70,000	△ 70,000	
		事務消耗品費支出		450,000	△ 450,000	
		印刷製本費支出		20,000	△ 20,000	
		水道光熱費支出	600,000	900,000	△ 300,000	
		修繕費支出		1,000,000	△ 1,000,000	
		通信運搬費支出	120,000	260,000	△ 140,000	
		広報費支出		70,000	△ 70,000	
		業務委託費支出	110,000	14,400,000	△ 14,290,000	
		手数料支出	200,000	520,000	△ 320,000	
		保険料支出	180,000	610,000	△ 430,000	
		賃借料支出	150,000	350,000	△ 200,000	
		土地・建物賃借料支出		1,203,000	△ 1,203,000	
		租税公課支出		150,000	△ 150,000	
		保守料支出	400,000	700,000	△ 300,000	
		諸会費支出		25,000	△ 25,000	
		利用者負担軽減額		180,000	△ 180,000	
		利用者負担軽減額		180,000	△ 180,000	
		支払利息支出		80,000	△ 80,000	
事業活動支出計(2)		13,267,000	121,811,000	△ 108,544,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△ 13,267,000	△ 42,823,000	29,556,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		1,950,000	△ 1,950,000	
		施設整備等補助金収入		1,950,000	△ 1,950,000	
		施設整備等収入計(4)		1,950,000	△ 1,950,000	
	支出	固定資産取得支出		5,634,000	△ 5,634,000	
		建物附属設備取得支出(基本財産)		1,815,000	△ 1,815,000	
		車両運搬具取得支出		3,504,000	△ 3,504,000	
		器具及び備品取得支出		300,000	△ 300,000	
その他の固定資産取得支出			15,000	△ 15,000		
ファイナンス・リース債務の返済支出		597,000	△ 597,000			
施設整備等支出計(5)			6,231,000	△ 6,231,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			△ 4,281,000	4,281,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入		936,000	△ 936,000	
		退職給付引当資産取崩収入		836,000	△ 836,000	
		施設整備等積立資産取崩収入		100,000	△ 100,000	
		事業区分間繰入金収入		649,000	△ 649,000	
		拠点区分間繰入金収入	12,000,000	39,282,000	△ 27,282,000	
		サービス区分間繰入金収入		100,000	△ 100,000	
		その他の活動による収入	96,000		96,000	
		長期前払費用返還金収入	96,000		96,000	
		その他の活動収入計(7)	12,096,000	40,967,000	△ 28,871,000	
	支出	積立資産支出	4,786,000	977,000	3,809,000	
		退職給付引当資産支出	4,786,000	977,000	3,809,000	
		拠点区分間繰入金支出		458,000	△ 458,000	
		その他の活動による支出	410,000	162,000	248,000	
		長期前払費用支出	410,000	162,000	248,000	
		その他の活動支出計(8)	5,196,000	1,597,000	3,599,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,900,000	39,370,000	△ 32,470,000	
予備費支出(10)		100,000	300,000	△ 200,000		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 6,467,000	△ 8,034,000	1,567,000		
前期末支払資金残高(12)		15,000	8,049,000	△ 8,034,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 6,452,000	15,000	△ 6,467,000		

ホームヘルプサービスたんぽぼ苑サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	26,020,000	21,862,000	4,158,000	
	居宅介護料収入	25,320,000	21,152,000	4,168,000	
	(介護報酬収入)	23,000,000	18,800,000	4,200,000	
	介護報酬収入	18,000,000	14,000,000	4,000,000	
	介護予防報酬収入	5,000,000	4,800,000	200,000	
	(利用者負担金収入)	2,320,000	2,352,000	△ 32,000	
	介護負担金収入(公費)	100,000	96,000	4,000	
	介護負担金収入(一般)	1,700,000	1,686,000	14,000	
	介護予防負担金収入(公費)	20,000	50,000	△ 30,000	
	介護予防負担金収入(一般)	500,000	520,000	△ 20,000	
	利用者等利用料収入	350,000	350,000	0	
	居宅介護サービス利用料収入	350,000	350,000	0	
	その他の事業収入	350,000	360,000	△ 10,000	
	補助金事業収入	350,000	360,000	△ 10,000	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	事業活動収入計(1)	26,022,000	21,864,000	4,158,000	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	23,720,000	25,955,000	△ 2,235,000	
	職員給料支出	7,767,000	12,379,000	△ 4,612,000	
	職員賞与支出	1,169,000	1,774,000	△ 605,000	
	非常勤職員給与支出	10,930,000	7,781,000	3,149,000	
	退職給付支出	600,000	557,000	43,000	
	法定福利費支出	3,254,000	3,464,000	△ 210,000	
	事業費支出	781,000	781,000	0	
	介護用品費支出	20,000	20,000	0	
	保健衛生費支出	30,000	30,000	0	
	保険料支出	25,000	25,000	0	
	賃借料支出	76,000	76,000	0	
	車両費支出	620,000	620,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	2,185,000	2,185,000	0	
	福利厚生費支出	133,000	133,000	0	
	職員被服費支出	25,000	25,000	0	
	旅費交通費支出	50,000	50,000	0	
	研修研究費支出	90,000	90,000	0	
	事務消耗品費支出	162,000	162,000	0	
	印刷製本費支出	15,000	15,000	0	
	水道光熱費支出	310,000	310,000	0	
	燃料費支出	20,000	20,000	0	
	修繕費支出	120,000	120,000	0	
	通信運搬費支出	350,000	350,000	0	
	広報費支出	20,000	20,000	0	
	業務委託費支出	80,000	80,000	0	
	手数料支出	165,000	165,000	0	
	保険料支出	370,000	370,000	0	
	賃借料支出	210,000	210,000	0	
	租税公課支出	25,000	25,000	0	
	保守料支出	30,000	30,000	0	
	諸会費支出	10,000	10,000	0	
	利用者負担軽減額	10,000	10,000	0	
	利用者負担軽減額	10,000	10,000	0	
	支払利息支出	142,000	65,000	77,000	
	事業活動支出計(2)	26,838,000	28,996,000	△ 2,158,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 816,000	△ 7,132,000	6,316,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入	1,000,000	△ 1,000,000	
		施設整備等補助金収入	1,000,000	△ 1,000,000	
		施設整備等収入計(4)	1,000,000	△ 1,000,000	
	支出	固定資産取得支出	1,900,000	△ 1,900,000	
		器具及び備品取得支出	800,000	△ 800,000	
		ソフトウェア取得支出	1,100,000	△ 1,100,000	
		ファイナンス・リース債務の返済支出	171,000	0	
その他の活動による収支		施設整備等支出計(5)	171,000	△ 1,900,000	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 171,000	△ 1,071,000	900,000
	収入	事業区分間繰入金収入	418,000	223,000	195,000
		拠点区分間繰入金収入		899,000	△ 899,000
		その他の活動による収入	10,000		10,000
		長期前払費用返還金収入	10,000		10,000
		その他の活動収入計(7)	428,000	1,122,000	△ 694,000
	支出	積立資産支出	350,000	351,000	△ 1,000
		退職給付引当資産支出	350,000	351,000	△ 1,000
		拠点区分間繰入金支出	192,000	157,000	35,000
		その他の活動による支出	39,000	22,000	17,000
		長期前払費用支出	39,000	22,000	17,000
		その他の活動支出計(8)	581,000	530,000	51,000
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 153,000	592,000	△ 745,000
		予備費支出(10)	200,000	200,000	0
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 1,340,000	△ 7,811,000	6,471,000
前期末支払資金残高(12)		△ 5,146,000	2,665,000	△ 7,811,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		△ 6,486,000	△ 5,146,000	△ 1,340,000	

ホームヘルプサービス（障害福祉サービス）サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	障害福祉サービス等事業収入	5,170,000	5,220,000	△ 50,000	
	自立支援給付費収入	5,000,000	5,000,000	0	
	介護給付費収入	5,000,000	5,000,000	0	
	利用者負担金収入	20,000	20,000	0	
	利用者負担金収入	20,000	20,000	0	
	その他の事業収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	補助金事業収入（公費）	10,000	60,000	△ 50,000	
	受託事業収入	140,000	140,000	0	
	その他の収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	雑収入	50,000		50,000	
	事業活動収入計(1)	5,220,000	5,220,000	0	
事業活動による収支	支出				
	事業活動支出計(2)				
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,220,000	5,220,000	0	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		5,220,000	5,220,000	0	
前期末支払資金残高(12)		6,070,000	850,000	5,220,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,290,000	6,070,000	5,220,000	

シルバーサポートたんぽぽ苑サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	31,700,000	31,610,000	90,000	
	居宅介護支援介護料収入	31,200,000	30,940,000	260,000	
	居宅介護支援介護料収入	30,000,000	29,900,000	100,000	
	介護予防支援介護料収入	1,200,000	1,040,000	160,000	
	その他の事業収入	500,000	670,000	△ 170,000	
	補助金事業収入	300,000	470,000	△ 170,000	
	受託事業収入	200,000	200,000	0	
	受取利息配当金収入	2,000	2,000	0	
	その他の収入		2,955,000	△ 2,955,000	
	受入研修費収入		5,000	△ 5,000	
	雑収入		2,950,000	△ 2,950,000	
	雑収入		2,950,000	△ 2,950,000	
	事業活動収入計(1)	31,702,000	34,567,000	△ 2,865,000	
	支出				
	人件費支出	22,348,000	30,261,000	△ 7,913,000	
	職員給料支出	8,304,000	13,193,000	△ 4,889,000	
	職員賞与支出	1,271,000	1,825,000	△ 554,000	
	非常勤職員給与支出	8,832,000	6,189,000	2,643,000	
	退職給付支出	740,000	5,839,000	△ 5,099,000	
	法定福利費支出	3,201,000	3,215,000	△ 14,000	
	事業費支出	445,000	445,000	0	
	保健衛生費支出	30,000	30,000	0	
	消耗器具備品費支出	30,000	30,000	0	
	保険料支出	25,000	25,000	0	
	賃借料支出	110,000	110,000	0	
	車両費支出	250,000	250,000	0	
	事務費支出	1,999,000	1,999,000	0	
	福利厚生費支出	120,000	120,000	0	
	職員被服費支出	15,000	15,000	0	
	旅費交通費支出	100,000	100,000	0	
	研修研究費支出	60,000	60,000	0	
	事務消耗品費支出	240,000	240,000	0	
	印刷製本費支出	14,000	14,000	0	
	水道光熱費支出	290,000	290,000	0	
	燃料費支出	20,000	20,000	0	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	490,000	490,000	0	
	会議費支出	10,000	10,000	0	
	広報費支出	25,000	25,000	0	
	業務委託費支出	70,000	70,000	0	
	手数料支出	145,000	145,000	0	
	保険料支出	165,000	165,000	0	
	賃借料支出	60,000	60,000	0	
	租税公課支出	20,000	20,000	0	
	保守料支出	30,000	30,000	0	
	諸会費支出	15,000	15,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	支払利息支出	43,000	20,000	23,000	
	事業活動支出計(2)	24,835,000	32,725,000	△ 7,890,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	6,867,000	1,842,000	5,025,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	固定資産取得支出		9,000	△ 9,000	
	その他の固定資産取得支出		9,000	△ 9,000	
	ファイナンス・リース債務の返済支出	486,000	486,000	0	
その他の活動による収支	施設整備等支出計(5)	486,000	495,000	△ 9,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 486,000	△ 495,000	9,000	
	収入				
	積立資産取崩収入		2,156,000	△ 2,156,000	
	退職給付引当資産取崩収入		2,156,000	△ 2,156,000	
その他の活動による収支	事業区分間繰入金収入	424,000	284,000	140,000	
	その他の活動による収入	13,000	18,000	△ 5,000	
	長期前払費用返還金収入	13,000		13,000	
	過年度修正額(収益)		18,000	△ 18,000	
	その他の活動収入計(7)	437,000	2,458,000	△ 2,021,000	
	支出				
	積立資産支出	260,000	281,000	△ 21,000	
	退職給付引当資産支出	260,000	281,000	△ 21,000	
	拠点区分間繰入金支出	195,000	200,000	△ 5,000	
	サービス区分間繰入金支出		6,500,000	△ 6,500,000	
	その他の活動による支出	50,000	18,000	32,000	
	長期前払費用支出	50,000	18,000	32,000	
	その他の活動支出計(8)	505,000	6,999,000	△ 6,494,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 68,000	△ 4,541,000	4,473,000	
	予備費支出(10)	200,000	200,000	0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	6,113,000	△ 3,394,000	9,507,000	
前期末支払資金残高(12)		1,714,000	5,108,000	△ 3,394,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		7,827,000	1,714,000	6,113,000	

介護医療院たかはらサービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 8年 4月 1日(至)令和 9年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	314,700,000	303,340,000	11,360,000	
	施設介護料収入	267,000,000	252,700,000	14,300,000	
	介護報酬収入	240,000,000	227,000,000	13,000,000	
	利用者負担金収入(公費)		500,000	△ 500,000	
	利用者負担金収入(一般)	27,000,000	25,200,000	1,800,000	
	利用者等利用料収入	47,500,000	47,260,000	240,000	
	施設サービス利用料収入	3,500,000	3,410,000	90,000	
	食費収入(公費)	3,000,000	3,050,000	△ 50,000	
	食費収入(一般)	29,000,000	28,800,000	200,000	
	居住費収入(公費)	1,000,000	1,000,000	0	
	居住費収入(一般)	11,000,000	11,000,000	0	
	その他の事業収入	200,000	3,380,000	△ 3,180,000	
	補助金事業収入	100,000	3,300,000	△ 3,200,000	
	受託事業収入	100,000	80,000	20,000	
	経常経費寄附金収入	10,000	10,000	0	
	受取利息配当金収入	10,000	17,000	△ 7,000	
	その他の収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	雑収入	120,000	120,000	0	
	事業活動収入計(1)	314,840,000	303,487,000	11,353,000	
	支出				
	人件費支出	197,615,000	201,660,000	△ 4,045,000	
	職員給料支出	21,180,000	24,036,000	△ 2,856,000	
	職員賞与支出	2,976,000	3,115,000	△ 139,000	
	非常勤職員給与支出	87,831,000	88,373,000	△ 542,000	
	派遣職員費支出	64,000,000	66,000,000	△ 2,000,000	
	退職給付支出	4,977,000	4,343,000	634,000	
	法定福利費支出	16,651,000	15,793,000	858,000	
	事業費支出	57,510,000	57,510,000	0	
	給食費支出	19,200,000	19,200,000	0	
	介護用品費支出	5,100,000	5,100,000	0	
	医薬品費支出	3,700,000	3,700,000	0	
	保健衛生費支出	1,210,000	1,210,000	0	
	医療費支出	100,000	100,000	0	
	被服費支出	1,400,000	1,400,000	0	
	教養娯楽費支出	250,000	250,000	0	
	日用品費支出	250,000	250,000	0	
	水道光熱費支出	12,800,000	12,800,000	0	
	燃料費支出	8,530,000	8,530,000	0	
	消耗器具備品費支出	2,250,000	2,250,000	0	
	保険料支出	630,000	630,000	0	
	賃借料支出	1,390,000	1,390,000	0	
	車輛費支出	660,000	660,000	0	
	雑支出	40,000	40,000	0	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	支出	事務費支出	47,468,000	47,468,000	0	
		福利厚生費支出	700,000	700,000	0	
		職員被服費支出	1,500,000	1,500,000	0	
		旅費交通費支出	200,000	200,000	0	
		研修研究費支出	70,000	70,000	0	
		事務消耗品費支出	700,000	700,000	0	
		印刷製本費支出	50,000	50,000	0	
		水道光熱費支出	1,800,000	1,800,000	0	
		燃料費支出	1,400,000	1,400,000	0	
		修繕費支出	1,500,000	1,500,000	0	
		通信運搬費支出	400,000	400,000	0	
		会議費支出	8,000	8,000	0	
		広報費支出	120,000	120,000	0	
		業務委託費支出	30,300,000	30,300,000	0	
		手数料支出	980,000	980,000	0	
		保険料支出	380,000	380,000	0	
		賃借料支出	600,000	600,000	0	
		租税公課支出	40,000	40,000	0	
		保守料支出	5,950,000	5,950,000	0	
		渉外費支出	40,000	40,000	0	
		諸会費支出	680,000	680,000	0	
		雑支出	50,000	50,000	0	
		雑支出	50,000	50,000	0	
		支払利息支出	439,000	200,000	239,000	
事業活動支出計(2)		303,032,000	306,838,000	△ 3,806,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		11,808,000	△ 3,351,000	15,159,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入		120,000	△ 120,000	
		施設整備等寄附金収入		120,000	△ 120,000	
		施設整備等収入計(4)		120,000	△ 120,000	
	支出	固定資産取得支出	500,000	810,000	△ 310,000	
		器具及び備品取得支出	500,000	220,000	280,000	
		ソフトウェア取得支出		590,000	△ 590,000	
ファイナンス・リース債務の返済支出		1,252,000	1,075,000	177,000		
施設整備等支出計(5)		1,752,000	1,885,000	△ 133,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,752,000	△ 1,765,000	13,000		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	977,000	826,000	151,000	
		退職給付引当資産取崩収入	477,000	26,000	451,000	
		施設整備等積立資産取崩収入	500,000	800,000	△ 300,000	
		その他の活動による収入	68,000		68,000	
		長期前払費用返還金収入	68,000		68,000	
		その他の活動収入計(7)	1,045,000	826,000	219,000	
	支出	積立資産支出	1,520,000	1,352,000	168,000	
		退職給付引当資産支出	1,400,000	1,352,000	48,000	
		施設整備等積立資産支出	120,000		120,000	
		事業区分間繰入金支出	8,418,000	8,252,000	166,000	
		その他の活動による支出		51,000	△ 51,000	
		長期前払費用支出		51,000	△ 51,000	
	その他の活動支出計(8)		9,938,000	9,655,000	283,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 8,893,000	△ 8,829,000	△ 64,000		
予備費支出(10)		500,000	500,000	0		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		663,000	△ 14,445,000	15,108,000		
前期末支払資金残高(12)		5,802,000	20,247,000	△ 14,445,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		6,465,000	5,802,000	663,000		

令和 8 年度社会福祉法人神東会
事業計画及び予算書
(令和 8 年 3 月 26 日)

社会福祉法人 神東会 たんぽぽ苑
法人番号 3200005010319
〒506-1111 岐阜県飛騨市神岡町東町 690 番地 1
Tel 0578-84-0011 / Fax 0578-84-0012
<https://tanpopoen.or.jp>